

有価証券報告書

第 135 期

自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日

株式会社トーマン

大阪市北区中之島3丁目2番18号

(4 0 1 0 0 3)

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	12
第2 事業の状況	13
1. 業績等の概要	13
2. 仕入、成約及び売上の状況	15
3. 対処すべき課題	16
4. 事業等のリスク	18
5. 経営上の重要な契約等	20
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態及び経営成績の分析	21
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	31
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	32
(4) 所有者別状況	33
(5) 大株主の状況	34
(6) 議決権の状況	36
(7) ストックオプション制度の内容	36
2. 自己株式の取得等の状況	37
3. 配当政策	37
4. 株価の推移	37
5. 役員の状況	38
6. コーポレート・ガバナンスの状況	41
第5 経理の状況	44
1. 連結財務諸表等	45
(1) 連結財務諸表	45
(2) その他	83
2. 財務諸表等	84
(1) 財務諸表	84
(2) 主な資産及び負債の内容	107
(3) その他	110
第6 提出会社の株式事務の概要	111
第7 提出会社の参考情報	112
1. 提出会社の親会社等の情報	112
2. その他の参考情報	112
第二部 提出会社の保証会社等の情報	113

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月27日
【事業年度】	第135期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社トーメン
【英訳名】	TOMEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役取締役社長 蔭山 真人
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島3丁目2番18号（住友中之島ビルディング）
【電話番号】	(06)6447-9296
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内3丁目8番1号（トーメン丸の内ビル）
【電話番号】	(03)5288-2255
【事務連絡者氏名】	主計部長 松本 和幸
【縦覧に供する場所】	株式会社トーメン 東京本社 （東京都千代田区丸の内3丁目8番1号（トーメン丸の内ビル）） 株式会社トーメン 名古屋支社 （名古屋市中区丸の内2丁目18番25号（丸の内KSビル内）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

連結会計年度		自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高	百万円	2,516,523	2,384,848	2,082,897	1,604,084	1,577,303
経常利益	〃	24,963	23,174	13,704	21,584	25,020
当期純損益	〃	10,096	4,710	△66,969	3,753	9,627
純資産額	〃	8,277	4,662	13,861	28,981	41,350
総資産額	〃	1,551,264	1,448,261	971,713	769,075	733,794
1株当たり純資産額	円	12.98	7.31	△91.72	△53.40	△38.09
1株当たり当期純損益金額	〃	16.70	7.39	△105.58	5.16	11.92
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	〃	—	—	—	1.96	6.51
自己資本比率	%	0.5	0.3	1.4	3.8	5.6
自己資本利益率	〃	230.2	72.8	—	17.5	27.4
株価収益率	倍	6.5	12.6	—	37.4	14.5
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	48,402	71,671	81,301	44,635	18,208
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	35,963	26,389	82,240	41,194	24,438
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	△104,571	△86,178	△202,739	△98,310	△43,339
現金及び現金同等物の 期末残高	〃	124,475	140,290	93,928	79,400	78,620
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	8,790 [1,135]	8,737 [1,192]	8,429 [1,142]	5,584 [821]	5,554 [811]

(注) 1. 売上高には消費税等を含めておりません。

- 平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度から、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準を適用し、その他有価証券評価差額金を「資本の部」に含めて計上しております。
- 平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- 平成13年4月1日から平成14年3月31日以前の連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月		平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高	百万円	2,016,877	1,814,478	1,548,161	1,095,043	1,056,368
経常利益	〃	12,509	9,456	4,773	8,262	14,065
当期純損益	〃	13,409	4,388	△46,124	1,130	4,467
資本金	〃	32,185	32,185	68,185	44,199	44,199
発行済株式総数	千株	637,649	637,649	781,649	954,061	954,061
(普通株式)	(〃)	(637,649)	(637,649)	(637,649)	(810,061)	(810,061)
(優先株式)	(〃)	(—)	(—)	(144,000)	(144,000)	(144,000)
純資産額	百万円	46,118	42,553	71,697	54,441	61,064
総資産額	〃	1,120,615	1,030,344	687,991	574,227	557,342
1株当たり純資産額	円	72.33	66.74	△0.47	△21.71	△13.53
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)	〃 (〃)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損益金額	〃	22.17	6.88	△72.38	1.56	5.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	〃	—	—	—	0.59	3.00
自己資本比率	%	4.1	4.1	10.4	9.5	11.0
自己資本利益率	〃	55.9	9.9	—	1.8	7.7
株価収益率	倍	4.9	13.5	—	123.7	31.3
配当性向	%	—	—	—	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	975 [81]	871 [62]	693 [58]	720 [66]	766 [84]

(注) 1. 売上高には消費税等を含めておりません。

2. 第132期から、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準を適用し、その他有価証券評価差額金を「資本の部」に含めて計上しております。

3. 第132期から、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

4. 第133期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第132期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第133期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

沿革の概要は下記のとおりであります。

大正9年4月15日	三井物産株式会社棉花部の業務を継承し、東洋棉花株式会社を設立 (資本金1,250万円 本店：大阪市 英文社名：TOYO MENKA KAISHA, LIMITED)
昭和22年5月	機械、金属、食糧等の取り扱いに進出
昭和25年7月	大阪証券取引所・東京証券取引所に株式上場
昭和26年6月	ニューヨーク東棉社(現 米国トーメン社)を設立
昭和30年8月	鐘淵商事株式会社を合併
昭和30年12月	名古屋証券取引所に株式上場
昭和36年4月	太洋物産株式会社を合併
昭和38年10月	南海興業株式会社を合併
昭和40年4月	サンポット株式会社を設立
昭和43年1月	東灘穀物サイロ基地操業開始、穀物サイロ事業に進出
昭和44年6月	国際建機株式会社(現 株式会社トーメック)を設立
昭和45年6月	株式会社トーメンに商号変更 東京支社を東京本社に昇格、二本社制を採用
昭和55年12月	東北グリーントーミナル株式会社を設立
昭和58年12月	帝人アドバンスプロダクツ株式会社(現 株式会社トーメンエレクトロニクス)を買収
昭和62年9月	風力発電事業を米国にて開始、電力事業に進出
昭和63年9月	Tomen Power Corporationを設立
平成元年7月	ロンドン支店を廃止し、英国トーメン社を設立
平成2年3月	棉花部を分社化し、東洋棉花株式会社を設立
平成2年3月	シェブロン社から農薬殺虫剤「オルトラン」の日本における商標および独占的な開発販売権を含む商権を買収
平成2年6月	P. T. Styrindo Mono Indonesiaを設立
平成2年10月	英文社名をTOMEN CORPORATIONに変更
平成4年3月	株式会社トーメンデバイスを設立
平成11年11月	株式会社トーメンエレクトロニクス 東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成12年2月	株式会社ティーエムインベストメントを設立
平成13年3月	株式会社トーメンエレクトロニクス 東京証券取引所市場第一部に指定
平成13年3月	アリスタ ライフサイエンス株式会社にライフサイエンス事業を統合
平成13年11月	電力事業部門の一部を株式会社トーメンパワーホールディングス(現 株式会社ユーラスエナジーホールディングス)に分社化
平成15年6月	サンポット株式会社 東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成16年3月	株式会社トーメンデバイス 東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成16年3月	株式会社ティーエムインベストメントを吸収合併
平成17年3月	株式会社トーメンデバイス 東京証券取引所市場第一部に指定

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、化学品、食料、繊維、エレクトロニクス、機械・エネルギー、その他の分野で各種商品売買を行うほか、各種プロジェクトの企画・立案、推進など、海外および国内において、広範な分野で多角的に事業を展開しております。

各事業分野における当社グループの位置付け等は下記のとおりであります。

なお、下記の6つの事業分野は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 化学品事業

当事業分野では、精密化学品、無機化学品全般（医薬、農薬、肥料、食品添加物等）、有機化学品全般（合成繊維原料、芳香族・オレフィンならびにその誘導品、その他石油化学製品、合成洗剤、石鹼、界面活性剤、油脂製品、ウレタン関連の原料・製品等）、合成樹脂原料、合成樹脂とその製品、合成ゴム、天然ゴムおよびこれらに関連する商品の国内、輸出入、海外商内を行っております。また前記商品に関連する機械類、設備器具、金型、副資材の国内、輸出入、海外商内と、商品貯蔵用タンク基地の管理運営、インドネシアでポリスチレン原料のスチレンモノマー、国内では合成洗剤さらに各種プラスチック製品の製造・販売も行っております。ライフサイエンス事業は、関連会社であるアリスタ ライフサイエンス㈱にて事業を展開しております。

(主な関係会社)

三協食品工業、第一石鹼、第一石鹼西日本、ダイトー化成、トーメンプラスチック販売、アリスタ ライフサイエンス、三洋化成工業、日本合成洗剤、日本天然ガス、Deepwater Chemicals, Inc. (米国)、Dewey Chemical Inc. (米国)、P.T.Styrimdo Mono Indonesia, Korea Fine Chemical Co.,Ltd.、Korea Polyol Co.,Ltd.、P.T.KALTIM PASIFIK AMONIAK (インドネシア)

(2) 食料事業

当事業分野では、米、麦、豆、雑穀類、各種飼料原料、搾油原料、各種ナッツ類、澱粉類、糖類、酒類、コーヒー・ココア関連商品、水産物、畜産物、冷凍野菜、乾燥野菜、中華食材、乾物類、酪農製品等の国内、輸出入、海外商内を行っております。また、綿実油と各種食品化学製品の製造と販売を行っております。

当事業分野の主力事業である飼料原料商内は、日本各地に建設した穀物サイロ群を中核にして事業を展開しております。

(主な関係会社)

関東グリーンターミナル、中部食糧、トーメンフーズ、東北グリーンターミナル、東洋グリーンターミナル、東灘トーメンサイロ、クレードル食品、播州調味料、Oleos “MENU” Industria e Comercio Ltda. (ブラジル)、K & T Foods Company Limited (中国)

(3) 繊維事業

当事業分野では、繊維原料、糸、織編物、婦人・紳士・子供・スポーツ等の衣料品、繊維関係の雑貨類および産業資材、寝装・インテリア、レジャー関係資材等非衣料用の原料、製品、これらに関連する商品の国内、輸出入、海外商内を行っております。

(主な関係会社)

小川テック、トーメン・ホットライン大阪、トーメン・ホットライン・東京、東洋経編、東洋棉花、信友、遠山産業、P.T.TOMENBO INDONESIA, Toyo Cotton Co. (米国)、SHANGHAI EVER GREEN TEXTILE CO.,LTD. (中国)、Yuen Long Textile Co.,Ltd. (中国)

(4) エレクトロニクス事業

当事業分野では、各種半導体、電子部品の国内、輸出入、海外商内を展開しており、特に半導体、電子部品の輸入については業界大手で、㈱トーメンエレクトロニクス、㈱トーメンデバイス等の国内関係会社、中国等の海外関係会社を中核として、事業を展開しております。

当連結会計年度において、㈱トーメンデバイスは、東京証券取引所市場第一部に指定されました。

(主な関係会社)

トーマンエレクトロニクス、トーマンデバイス、東京無線器材、ピーピーエル、TOMEN ELECTRONICS AMERICA, INC.、TOMEN ELECTRONICS (HONG KONG) LIMITED (中国)、TOMEN (SINGAPORE) ELECTRONICS PTE.LTD.、SHANGHAI HONG RI INTERNATIONAL ELECTRONICS CO.,LTD. (中国)

(5) 機械・エネルギー事業

当事業分野の業務は多岐にわたっております。

電力事業は、電力卸売の収益を目的とした発電事業を世界各国で展開しており、中でも風力発電事業は世界のトップシェアを有しております。風力発電事業を中心としたクリーンエネルギー事業につきましては、関連会社である(株)ユーラスエナジーホールディングスにて事業を展開しております。

プラント・プロジェクト事業は、中東・東南アジア向けを中心とするエネルギー・鉄鋼・化学・海洋・産業・港湾等の各種プラント・プロジェクト等幅広く取り扱っております。

エネルギー事業は、原油、石油製品、液化ガスの国内、輸出入、海外商内を展開しております。

加えて、電子機器、舶用機器、海洋機器、港湾用機材、工作機械などの各種産業機械、自動車を中心とする各種輸送機、建設機械、荷役機械、鉱山採掘用機械、農業機械などの国内、輸出入、海外商内を展開しております。

(主な関係会社)

サンボット、トーマック、トーマンテクノソリューションズ、トーマンテレコム、トーマンパワー寒川、トーマンサイバービジネス、ユーラスエナジーホールディングス、Tomen Power (Singapore) Pte Ltd.、TOMEN TOYOTA TSUSHO PETROLEUM (S) PTE.LTD. (シンガポール)、Centragas-Transportadora de Gas de la Region Central de Enron Development CIA., S.C.A. (コロンビア)、CONSORT BUNKERS PTE. LTD. (シンガポール)、TM AUTO LIMITED (ブルガリア)

(注)TOMEN TOYOTA TSUSHO PETROLEUM (S) PTE.LTD.はTOMEN PETROLEUM (SINGAPORE) PTE.LTD.が社名変更したものであります。

(6) その他の事業

当事業分野は、不動産事業、木材事業および情報処理、物流、人材派遣、福利厚生施設の管理・運営等のサービスの提供を主たる業務とする関係会社によって構成されております。

不動産事業では、不動産の売買・賃貸および仲介、建築・土木工事元請けならびに設計監理、ゴルフ場の運営を行っております。

木材事業では、木材原木、木材製品および木材半製品・製品、合板等の国内、輸出入、海外商内を行っております。

(主な関係会社)

トーマン情報システムズ、トーマンティンバー、トーマン都市興発、トーマン不動産、東友管財、御成台カントリークラブ、Beijing Tomen Real Estate Development Co.,Ltd. (中国)、Tomen Enterprise (Bangkok) Limited (タイ)、Tomen International (Malaysia) Sdn. Bhd.

(注1) 現地法人

当社と同様に複数の商品を取り扱う販売会社であり、主要な海外拠点において多種多様な活動を行っております。なお、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の記載に当たっては、上記の各事業分野に分類して記載しております。

(主な会社)

TOMEN AMERICA INC.、TOMEN CANADA INC.、TOMEN (U. K.) PLC、TOMEN FRANCE S. A. S.、TOMEN Netherlands B. V.、TOMEN (H. K.) CO.,LTD. (中国)、TOMEN (SHANGHAI) CO.,LTD. (中国)、TOMEN TAIWAN CO.,LTD.、TOMEN (THAILAND) LIMITED、P. T. TOMEN INDONESIA、TOMEN AUSTRALIA LIMITED、TOMEN CORPORATION DO BRASIL LTDA.

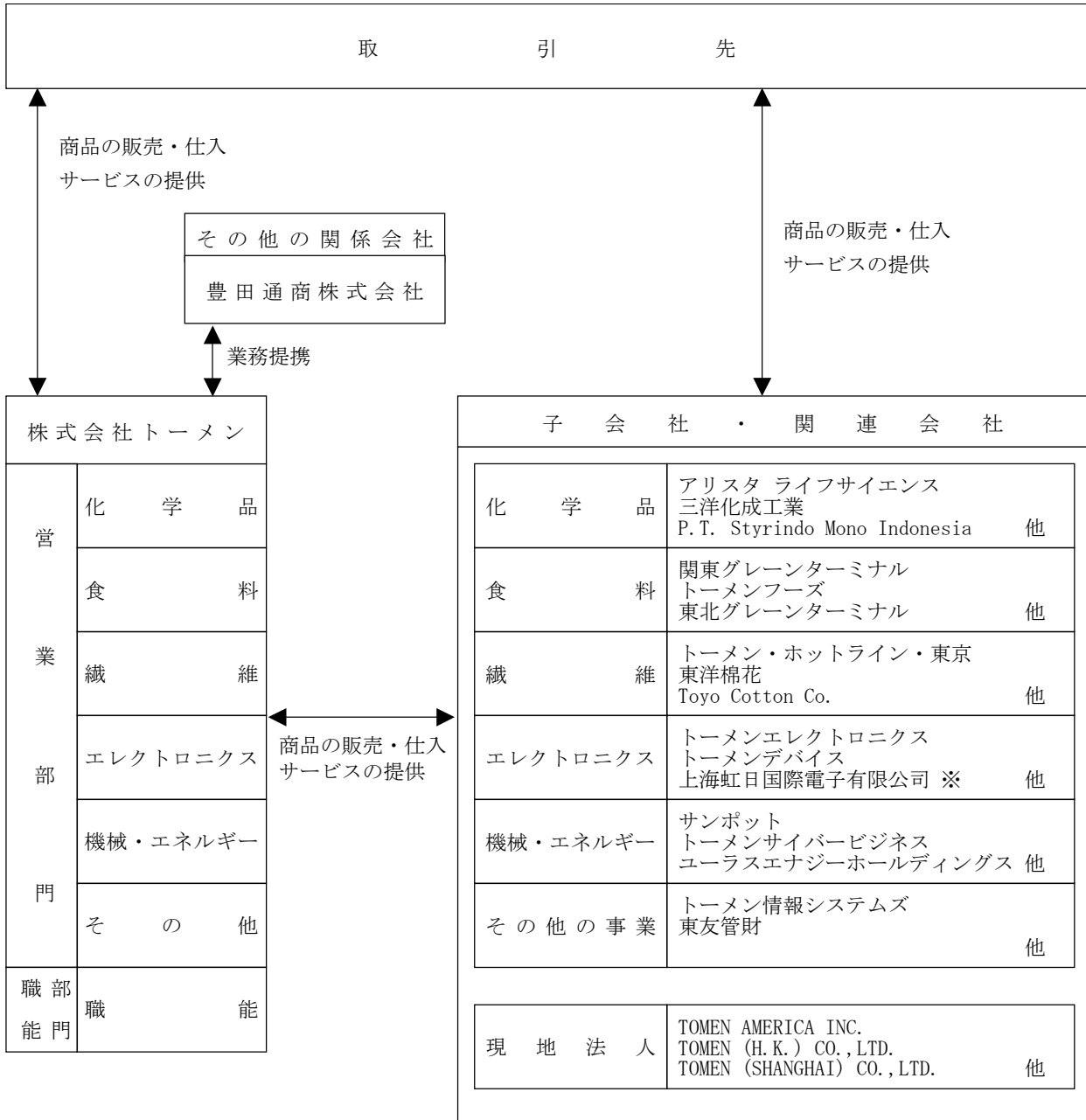
(注2) その他

上記の各事業分野のいずれにも属さない分野であり、当社および現地法人の職能部門によって構成されております。なお、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の記載に当たっては、各事業分野に分類することができないため、消去又は全社の項目に含めて記載しております。

(注3) その他の関係会社

豊田通商株式会社は、当社の議決権の20.13%を所有しており、当社と同様に国内および海外における各種商品の売買を主要業務とし、その他商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供などの業務を行っております。当社と豊田通商株式会社の間では、商流における機能の補完などの業務提携を進めるとともに、人材交流、事業統合、事業企画提案型研修の共同開催、海外営業所の共同利用などを行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、下記のとおりであります。



(注) 上記※ 上海虹日国際電子有限公司 の英文名称は SHANGHAI HONG RI INTERNATIONAL ELECTRONICS CO., LTD. であります。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当ありません。

(2) 連結子会社

事業の内容	名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	議決権の所有割合 (%)	関係内容		
					役員 の兼任等 (人)	営業上の取引等	摘要
化学品	三協食品工業	埼玉県 川越市	391	95.22 (43.80)	4	商品の販売・仕入	
〃	第一石鹼	群馬県 邑楽郡 板倉町	100	100	3	商品の販売・仕入 資金の貸付	
〃	第一石鹼西日本	北九州市 小倉北区	50	100 (100)	3	商品の販売・仕入 土地・建物の賃貸	
〃	ダイソー化成	京都府 相楽郡 加茂町	205	100 (3.33)	3	商品の販売・仕入 資金の貸付	
〃	トーメンプラスチック販売	東京都 千代田区	250	100	6	商品の販売・仕入 資金の貸付	
〃	Deepwater Chemicals, Inc.	Woodward, Okla., U. S. A.	US\$ 8,350,000	100 (40)	4	商品の販売・仕入 資金の貸付	
〃	Dewey Chemical Inc.	Okla. City, Okla., U. S. A.	US\$ 7,500,000	100 (18)	3	商品の販売・仕入 資金の貸付	
〃	P. T. Styrindo Mono Indonesia	Jakarta, Indonesia	US\$ 85,500,000	68.42	3	商品の販売・仕入 資金の貸付、債務の保証	※1
食料	関東グリーンターミナル	茨城県 鹿島郡 神栖町	700	60 (18)	9	商品保管委託 債務の保証	
〃	中部食糧	名古屋市 中村区	135	100	6	商品の販売・仕入 資金の貸付、債務の保証	
〃	トーメンフーズ	東京都 中央区	470	100	10	商品の販売・仕入 資金の貸付、債務の保証	
〃	東北グリーンターミナル	青森県 八戸市	900	90 (70)	7	商品保管委託	
〃	東洋グリーンターミナル	愛知県 知多市	490	100 (40)	5	商品保管委託	
〃	東灘トーメンサイロ	神戸市 東灘区	200	100 (45)	5	商品保管委託 資金の貸付、債務の保証	
〃	Oleos “MENU” Industria e Comercio Ltda.	Sao Paulo, Brazil	R\$ 15,447,452	100 (0.01)	2	商品の仕入	
繊維	小川テック	東京都 江東区	95	100	5	商品の販売・仕入 資金の貸付、債務の保証	
〃	トーメン・ホットライン 大阪	大阪市 北区	12	100	5	商品の販売・仕入	
〃	トーメン・ホットライン・ 東京	東京都 千代田区	10	100	6	商品の販売・仕入	
〃	東洋経編	大阪市 中央区	90	100	6	商品の販売・仕入 資金の貸付、債務の保証	
〃	東洋棉花	大阪市 西区	490	100	6	商品の販売・仕入	

事業の内容	名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	議決権の所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等 (人)	営業上の取引等	摘要
繊維	P. T. TOMENBO INDONESIA	Bandung, Indonesia	US\$ 7,236,670	99.95	4	商品の販売・仕入 資金の貸付、債務の保証	
〃	Toyo Cotton Co.	Dallas, Texas, U. S. A.	US\$ 8,000,000	100	2	商品の販売・仕入 債務の保証	
エレクトロニクス	トーマンエレクトロニクス	東京都港区	5,251	40.16 (1.51)	9	商品の販売・仕入 事務所の賃貸	※1 ※2 ※3
〃	トーマンデバイス	東京都中央区	2,054	50.13 (23.51)	7	商品の販売・仕入 事務所の賃貸	※2
〃	東京無線器材	東京都千代田区	150	100	5	資金の貸付、債務の保証	
〃	ピーピーエル	東京都港区	10	100 (100)	2	商品の販売・仕入 資金の貸付、債務の保証	
〃	TOMEN ELECTRONICS AMERICA, INC.	San Jose, Calif., U. S. A.	US\$ 300,000	100 (100)	2	商品の販売・仕入 債務の保証	
〃	TOMEN ELECTRONICS (HONG KONG) LIMITED	Kowloon, Hong Kong, China	HK\$ 3,000,000	100 (100)	2	商品の販売・仕入 債務の保証	
〃	TOMEN (SINGAPORE) ELECTRONICS PTE. LTD.	Singapore, Singapore	US\$ 357,143	100 (100)	2	商品の販売・仕入 債務の保証	
機械・エネルギー	サンポット	埼玉県川越市	962	67 (1.61)	6	商品の販売・仕入	※2
〃	トーマック	東京都中央区	756	81.84	7	商品の販売・仕入 資金の貸付	
〃	トーマンテクノソリューションズ	東京都千代田区	265	100	6	商品の販売・仕入 事務所の賃貸 資金の貸付	
〃	トーマンテレコム	東京都千代田区	100	100	6	商品の仕入	
〃	トーマンパワー寒川	神奈川県高座郡寒川町	10	70	4	商品の販売 債務の保証	
〃	Tomen Power (Singapore) Pte Ltd.	Singapore, Singapore	US\$ 46,558,438	100	5	資金の貸付	※1
〃	TOMEN TOYOTA TSUSHO PETROLEUM (S) PTE. LTD.	Singapore, Singapore	US\$ 1,061,289	75	3	商品の販売・仕入 債務の保証	※4
その他の事業	トーマン情報システムズ	東京都千代田区	300	100	5	商品の仕入 システム管理委託	
〃	トーマンティンバー	東京都千代田区	90	100	4	商品の販売	
〃	トーマン都市興発	東京都千代田区	100	100	6	資金の貸付	
〃	トーマン不動産	東京都千代田区	100	100	6	資金の貸付	
〃	東友管財	東京都千代田区	30	100	5	福利厚生施設の保有・ 管理委託 資金の貸付	
〃	Beijing Tomen Real Estate Development Co., Ltd.	Beijing, China	RMB 135,369,347	100	4	資金の貸付	
〃	Tomen Enterprise (Bangkok) Limited	Bangkok, Thailand	Baht 13,750,000	80.2 (50.2)	2	商品の販売・仕入 資金の貸付、債務の保証	

事業の内容	名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	議決権の所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等 (人)	営業上の取引等	摘要
現地法人	TOMEN AMERICA INC.	New York, N. Y., U. S. A.	US\$ 110,000,000	100	1	商品の販売・仕入 債務の保証	※1
〃	TOMEN CANADA INC.	Toronto, Ontario, Canada	Can\$ 3,240,000	100 (31.25)	2	商品の販売・仕入 資金の貸付、債務の保証	
〃	TOMEN (U. K.) PLC	London, U. K.	STG £ 8,930,000	100	2	商品の販売・仕入 債務の保証	
〃	TOMEN FRANCE S. A. S.	Paris, France	Euro 3,812,500	100	1	商品の販売・仕入	
〃	TOMEN Netherlands B. V.	Rotterdam, Netherlands	Euro 3,269,486	100	2	商品の販売・仕入	
〃	TOMEN (H. K.) CO., LTD.	Kowloon, Hong Kong, China	HK\$ 42,900,000	100	2	商品の販売・仕入 債務の保証	
〃	TOMEN (SHANGHAI) CO., LTD.	Shanghai, China	RMB 24,869,500	100	3	商品の販売・仕入 債務の保証	
〃	TOMEN TAIWAN CO., LTD.	Taipei, Taiwan	NT\$ 150,000,000	100	6	商品の販売・仕入 債務の保証	
〃	TOMEN (THAILAND) LIMITED	Bangkok, Thailand	Baht 100,000,000	99.99	4	商品の販売・仕入 債務の保証	
〃	P. T. TOMEN INDONESIA	Jakarta, Indonesia	US\$ 3,000,000	100	2	商品の販売・仕入	
〃	TOMEN AUSTRALIA LIMITED	Sydney, N. S. W., Australia	A\$ 12,900,000	100	1	商品の販売・仕入 債務の保証	
〃	TOMEN CORPORATION DO BRASIL LTDA.	Sao Paulo, Brazil	R\$ 8,440,005	100	3	商品の販売・仕入	
—	その他76社						

- (注) 1. 事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合欄の () 内は、間接所有割合であり、内数表示しております。
3. 役員の兼任等には、出向者および転籍者を含んでおります。
4. 上記※1 特定子会社であります。
5. 上記※2 有価証券報告書提出会社であります。
6. 上記※3 議決権の所有割合は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
7. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある子会社は、トーメン都市興発であり、その金額は32,769百万円であります。(提出会社において所要の引当を計上済。)
8. 上記※4 TOMEN TOYOTA TSUSHO PETROLEUM (S) PTE. LTD. は、TOMEN PETROLEUM (SINGAPORE) PTE. LTD. が社名変更したものであります。

(3) 持分法適用会社

事業の内容	名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等	摘要
化学品	アリスタ ライフサイエンス	大阪市 北区	17,000	49.98	4	資金の貸付	
"	三洋化成工業	京都市 東山区	13,051	19.55 (0.02)	2	商品の販売・仕入	※1 ※2
"	日本合成洗剤	大阪府 八尾市	48	35.63	2	商品の販売・仕入	
"	日本天然ガス	東京都 中央区	300	40.98	1	商品の販売・仕入	
"	Korea Fine Chemical Co., Ltd.	Seoul, Korea	Won 25,000,000,000	20.89	4	商品の販売・仕入	
"	Korea Polyol Co., Ltd.	Seoul, Korea	Won 27,000,000,000	20.79	3	商品の販売・仕入	
"	P. T. KALTIM PASIFIK AMONIAK	Jakarta, Indonesia	US\$ 75,750,000	25	1	資金の貸付、債務の保証	
食料	クレードル食品	北海道 網走郡 美幌町	200	45.23	4	商品の販売・仕入 債務の保証	
"	播州調味料	兵庫県 姫路市	100	50	2	商品の販売	
"	K & T Foods Company Limited	N. T., Hong Kong, China	HK\$ 42,000,000	50 (1.9)	3	商品の販売 債務の保証	
繊維	信友	名古屋市 中区	300	20	1	商品の販売・仕入	
"	遠山産業	名古屋市 中区	150	40	2	商品の販売・仕入	
"	SHANGHAI EVER GREEN TEXTILE CO., LTD.	Shanghai, China	RMB 79,930,655	22.3	3	商品の販売・仕入 資金の貸付、債務の保証	
"	Yuen Long Textile Co., Ltd.	N. T., Hong Kong, China	HK\$ 12,000,000	35 (10.5)	1	商品の販売・仕入 債務の保証	
エレクト ロニクス	SHANGHAI HONG RI INTERNATIONAL ELECTRONICS CO., LTD.	Shanghai, China	RMB 41,405,173	39 (10)	3	商品の販売 債務の保証	
機械・エ ネルギー	トーマンサイバービジネス	東京都 港区	365	20.93 (5.99)	6	商品の販売・仕入	※1
"	ユーラスエナジー ホールディングス	東京都 港区	5,699	40	5	—	
"	Centragas-Transportadora de Gas de la Region Central de Enron Development CIA., S. C. A.	Bogota, Colombia	Col\$ 44,037,067,000	25	0	—	
"	CONSORT BUNKERS PTE LTD.	Singapore, Singapore	S\$ 2,000,000	25	1	商品の販売・仕入	
"	TM AUTO LIMITED	Sofia, Bulgaria	Lev 3,225,000	40	1	—	
その他の 事業	御成台カントリークラブ	千葉市 中央区	10	30 (30)	2	資金の貸付	
"	Tomen International (Malaysia) Sdn. Bhd.	Kuala Lumpur, Malaysia	M\$ 850,000	30	2	商品の販売・仕入 債務の保証	
—	その他38社						

- (注) 1. 事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合欄の () 内は、間接所有割合であり、内数表示しております。
3. 役員の兼任等には、出向者および転籍者を含んでおります。
4. 上記※1 有価証券報告書提出会社であります。
5. 上記※2 議決権の所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
6. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある関連会社は、御成台カントリークラブであり、その金額は4,567百万円であります。(提出会社において所要の引当を計上済。)

(4) その他の関係会社

事業の内容	名称	住所	資本金 (百万円)	議決権 の被所 有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等	摘要
卸売業	豊田通商	名古屋市 中村区	26,748	20.13	0	業務提携	

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	化学品	食料	繊維	エレクトロニクス	機械・エネルギー	その他	全社	合計
従業員数（人）	1,235 [160]	651 [241]	1,278 [33]	712 [107]	562 [152]	692 [106]	424 [12]	5,554 [811]

(注) 1. 従業員は就業人員（当社グループからグループ外への出向社員を除き、グループ外から当社グループへの出向社員を含む人員）であり、臨時従業員（季節工、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員等）は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社は、提出会社の職能部門等、事業の種類別セグメントに割り振れない人員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
766 [84]	40.4	16.7	8,279,770

(注) 1. 従業員数にはこのほか、海外事業所の現地従業員191人がおります。

2. 従業員は就業人員（他社への出向社員を除き、他社からの出向社員を含む人員）であり、臨時従業員（派遣契約の従業員等）は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、前半は景気拡大の続く米国と中国が牽引する形で堅調に推移いたしました。後半は原油価格の高騰やIT・デジタル関連財の在庫調整から景気減速傾向となりました。

地域別経済を概観いたしますと、米国は個人消費や設備・住宅投資が増加し、中国は設備投資やインフラ投資が引き続き活発なことから高い成長率を記録しました。インドネシア、マレーシア、タイなどのアセアン諸国では域内貿易が拡大し、内需も底堅く推移しました。中東は政治・社会面で不安定な状況が続きましたが、多くの産油国では石油価格高騰の恩恵を受けました。欧州は内需が弱く景気回復が遅れております。

日本経済はアジア向け輸出の増加や雇用環境の改善など回復基調が続きましたが、夏場以降は円高懸念と輸出の鈍化で景気調整局面に向かいました。しかしながら低金利や株式市場の安定化を背景に企業の景況感は比較的良好に推移しました。

このような環境下、当連結会計年度の業績は、下記のとおりであります。

売上高につきましては、公開企業である国内連結子会社を中心に事業展開を行う半導体商内、飼料原料を中心とした食料商内、ならびに豪州・中東向け自動車商内が増収となりました。中国・東南アジア向けを中心に石油化学品商内も増収となりましたが、ライフサイエンス事業を営む連結子会社が持分法適用関連会社へと異動したことにより、化学品部門は前連結会計年度並みとなりました。また構造改革を進めている繊維部門が大幅な減収となったことから、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して267億81百万円(△1.7%)減収の1兆5,773億3百万円となりました。

利益につきましては、売上総利益が、業績好調な半導体商内や石油化学品商内などにより増益となったものの、繊維部門の減収や化学品部門の連結子会社の持分法適用関連会社への異動などが影響し、前連結会計年度比136億11百万円(△14.2%)減益の824億15百万円となりました。販売費及び一般管理費は、120億1百万円良化しましたが、営業利益は前連結会計年度比16億11百万円(△5.7%)減益の265億68百万円となりました。一方、営業外損益が、利息収支の改善や受取配当金の増加などで50億46百万円の増益となったため、経常利益は250億20百万円と前連結会計年度比34億36百万円(15.9%)の増益となりました。特別損益につきましては、貸倒引当金の見直しや保有資産の処分等で131億76百万円の特別損失を計上しましたが、事業譲渡益、投資有価証券売却益などで106億98百万円の特別利益を計上した結果、税金等調整前当期純利益は225億43百万円となり、法人税等、少数株主利益を調整した当期純利益は、前連結会計年度比58億74百万円(156.5%)増益の96億27百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、下記のとおりであります。

①化学品事業

中国、東南アジアでの需要増と石油化学製品の価格上昇を背景に増収となりましたが、ライフサイエンス事業を営む当社連結子会社が、前連結会計年度の下期から持分法適用関連会社となっているため、売上高はほぼ前連結会計年度並みの4,076億5百万円となりました。営業利益は石油化学製品の好調があったものの、ライフサイエンス事業会社の持分法適用関連会社への異動や原油価格の高騰によるスチレンモノマー製造会社での採算悪化の影響もあり、前連結会計年度比27億50百万円(△26.5%)減益の76億29百万円となりました。

②食料事業

主力商品の飼料原料商内は猛暑などの影響で業界全体が伸び悩みましたが、業界屈指の穀物サイロ群を持つ当社グループの商内は堅調に推移しました。また国内食品業界においては、加工食品需要や外食市場が飽和状態にあり、全般的に停滞傾向が続くなか、当社グループの中華食材や加工食品などの輸入商内が健闘しました。この結果、売上高は前連結会計年度比135億32百万円(6.2%)増収の2,306億47百万円となりましたが、営業利益は子会社での事業撤退の影響もあり、89億69百万円と3億36百万円(△3.6%)の減益となりました。

③繊維事業

個人消費の伸び悩みや国際競争力の低下など、国内繊維業界は厳しい環境が続いております。そのため、当社グループは新分野への転換を目指して、低採算商内からの撤退による従来型ビジネスの見直しを進めてまいりました。この結果、売上高は前連結会計年度比747億26百万円(△28.8%)減収の1,851億59百万円となり、営業利益は22億63百万円(△48.4%)減益の24億9百万円となりました。

④エレクトロニクス事業

IT関連市場の伸びを背景に、半導体輸入商社トップクラスの㈱トーメンエレクトロニクスや、サムスン電子の特約店としてこの3月に東京証券取引所市場第一部に昇格いたしました㈱トーメンデバイスが、順調に業績を伸ばさせております。グループとしては国内半導体商社トップクラスの地位にあり、売上高は前連結会計年度比469億39百万円(20.2%)増収の2,793億64百万円となり、営業利益は10億53百万円(13.9%)増益の86億41百万円となりました。

⑤機械・エネルギー事業

自動車輸出商内は豪州・中東向けが好調に推移しました。エネルギーはイラン原油の輸入が引き続き順調に推移したほか、船舶用燃料商内が価格の高騰と取り扱い数量の増加により伸長しました。しかしながらプラント商内の減収により、売上高は前連結会計年度比83億42百万円(1.9%)増収の4,470億19百万円となりました。営業利益は、自動車輸出の好調や前連結会計年度までに低採算商内からの撤退を進めてきたことなどから、18億68百万円(269.2%)増益の25億62百万円となりました。

⑥その他の事業

「トーメングループ中期経営計画」(以下「中期経営計画」という。)にもとづき、事業の選択と集中を引き続き実行しております。売上高は前連結会計年度比202億29百万円(△42.4%)減収の275億7百万円となりましたが、営業利益は7億48百万円増益の4億12百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、下記のとおりであります。

①日本

石油化学製品商内、飼料原料商内、自動車輸出商内およびエレクトロニクス等は堅調に推移しましたが、低採算商内からの撤退を進めている繊維部門で大幅な減収となったことにより、売上高は前連結会計年度比548億97百万円(△4.0%)減収の1兆3,252億60百万円となりましたが、営業利益はエレクトロニクスの伸長や化学品商内の好調が寄与し、8億64百万円(3.8%)増益の235億5百万円となりました。

②北米

ライフサイエンス事業会社の持分法適用関連会社への異動により、売上高は前連結会計年度比122億94百万円(△20.3%)減収の483億40百万円となり、営業利益は11億27百万円減益の2億98百万円の損失となりました。

③欧州

ライフサイエンス事業会社の持分法適用関連会社への異動により、売上高は前連結会計年度比127億37百万円(△61.0%)減収の81億38百万円となり、営業利益は12億23百万円減益の68百万円の損失となりました。

④アジア・オセアニア

豊田通商㈱との船舶用燃料事業の統合やアジア現地法人の堅調により、売上高は前連結会計年度比553億24百万円(40.9%)増収の1,905億56百万円となりましたが、営業利益は原料価格の高騰によるスチレンモノマー製造会社での採算悪化もあり、20億1百万円とほぼ前連結会計年度並みとなりました。

⑤その他の地域

ブラジル綿実油製造会社は好調に推移しておりますが、ライフサイエンス事業会社の持分法適用関連会社への異動により、売上高は前連結会計年度比21億76百万円(△30.3%)減収の50億8百万円となり、営業利益は60百万円(△3.9%)減益の14億67百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入、長期貸付金の回収および保有株式の売却等による投資活動による収入がありましたが、有利子負債の削減に努めた結果、前連結会計年度と比較して7億80百万円(△1.0%)減少の786億20百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は182億8百万円となり、前連結会計年度と比較して、資金の収入額は264億27百万円(△59.2%)の減少となりました。資金の収入額が減少した主な要因は、営業資金の増加および短期貸付金の回収額が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は244億38百万円となり、前連結会計年度と比較して、資金の収入額は167億56百万円(△40.7%)の減少となりました。資金の収入額が減少した主な要因は、投資有価証券の売却による収入が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は433億39百万円となり、前連結会計年度と比較して、資金の支出額は549億71百万円(△55.9%)の減少となりました。資金の支出額が減少した主な要因は、借入金の純返済金額および株式の発行による収入が減少したことによるものであります。

なお、当連結会計年度において、資金コストの削減と調達安定化を目的として、短期借入金から長期借入金への借り換えを含むリファイナンスを実行しております。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率 (%)	1.4	3.8	5.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	4.0	20.2	19.0
債務償還年数 (年)	8.1	10.8	24.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.5	3.3	2.0

株主資本比率：株主資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利息支払額

2【仕入、成約及び売上の状況】

(1) 仕入の状況

仕入高と売上高との差額が僅少であるため、記載は省略しております。

(2) 成約の状況

成約高と売上高との差額が僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 売上の状況

「1. 業績等の概要」および「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報を参照いたします。

3【対処すべき課題】

(1)「中期経営計画」の進捗状況

当社グループは、平成14年12月に平成18年3月期を最終年度とする「中期経営計画」を発表し、将来の豊田通商株との経営統合を念頭に置き、強固な経営基盤の確立と真に競争力を有する企業集団となることを目指して、大幅な事業構造の改革と経営体質の改善を推進してまいりました。これまでの成果を踏まえ当連結会計年度からは、次のステップとして「中期経営計画」後を見据えたさらなる収益力の強化にも取り組んでおります。「中期経営計画」の個別課題における進捗状況は次のとおりであります。

①事業再編と堅実経営の推進および収益力の強化

「中期経営計画」の初年度に実施したポートフォリオの再編に加え、優良商内への選別的取り組みなど堅実経営を推し進めた結果、収益構造の安定化が進み、当連結会計年度の経常利益は250億円と「中期経営計画」最終年度の目標を前倒して達成いたしました。今後は当社グループの強みを生かした成長戦略を具体化し、中長期的観点からの収益力強化へと軸足を移してまいります。

項目	平成15年3月期 実績	平成16年3月期 実績	平成17年3月期 実績	「中期経営計画」 最終年度目標
経常利益	137億円	216億円	250億円	250億円
純損益	△670億円	38億円	96億円	77億円

②コスト競争力の強化

当連結会計年度はBRTプロジェクトチーム（BRT =Business Revolution Tomen：トヨタグループの助言、指導を仰ぎながら進める合理化活動）が中心となり、船社の集約や効率的な配船など物流関連費用の合理化に重点をおいた活動を展開しました。当社グループ従業員の改善活動に対する認識も深まり、業務効率化をはかることによりコスト競争力の強化に繋がっております。平成17年4月には物流部を新設し、BRTプロジェクトチームとの協働による物流関連費用の合理化を継続するとともに、付加価値の高い物流業務のための機能強化もはかる方針です。

③資産・負債の大幅圧縮

保有資産流動化などの資金効率化努力により、当連結会計年度末の有利子負債は4,388億円、総資産は7,338億円となり、「中期経営計画」最終年度平成18年3月期の目標である有利子負債4,630億円、総資産7,350億円を前倒して達成いたしました。

④トヨタグループとの連携強化

当社は平成15年9月より豊田通商株の持分法適用関連会社となりました。豊田通商株による出資状況（平成17年3月31日現在の議決権比率）は20.13%、トヨタ自動車株による出資状況は10.86%で、トヨタグループとしての当社への出資状況は35.44%となっております。

当連結会計年度は、豊田通商株との提携強化によるシナジーの最大化を推し進め、人材派遣事業、船舶用燃料事業、保険事業において事業統合を実現いたしました。いずれも順調に推移しており、なかでも船舶用燃料事業は期待以上の成果をあげております。営業各部門においても、商流における機能の補完など、収益力強化のための取り組みを積極的に進めております。そのほか上述のBRTプロジェクトチームの活動や人材交流、事業企画提案型研修の共同開催、海外営業所の共同利用など引き続き提携強化をはかってまいります。

⑤主要な経営指標の進捗状況

株主資本につきましては、安定した経営基盤を確立するために引き続き内部留保の積み上げが必要であると認識しております。株主資本の充実により、純有利子負債倍率、株主資本比率などの改善を進め、財務構造の健全化をはかり、取引先や市場からの一層の信頼を得て今後の収益基盤の強化や企業価値の向上に努めてまいります。

項目	平成15年3月期 実績	平成16年3月期 実績	平成17年3月期 実績	「中期経営計画」 最終年度目標
株主資本	139億円	290億円	414億円	450億円
純有利子負債倍率	40.8倍	14.0倍	8.7倍	9.1倍
株主資本比率	1.4%	3.8%	5.6%	6.1%

(注)純有利子負債倍率＝純有利子負債(有利子負債から現預金を除く)÷株主資本

⑥「中期経営計画」のさらなる推進

この1年間は、「中期経営計画」後を見据えたさらなる収益力強化のため、各セグメントの強みを生かしたバリューチェーンでの事業拡大や成長市場に的を絞った戦略の構築に取り組んでまいりました。今後は、こうした戦略の具体化を早急に進めてまいります。化学品分野ではサプライソースとしての中東での取り組み強化と中国・東南アジア市場での拡販、食料分野では主力商内である飼料原料商内に加え東南アジアにおける小麦商内の拡大、繊維分野では産業資材など非衣料分野への展開、エレクトロニクス分野では中国・東南アジア半導体市場での拡販、機械・エネルギー分野では中東を中心とする川上と東南アジアの川下をつなぐエネルギー・バリューチェーンの展開に、経営資源を投入してまいります。

(2)コンプライアンス・CSR（企業の社会的責任）への取り組み

当社グループは、「トーマン経営理念」およびこれにもとづく「トーマングループ行動基準」の浸透を従業員一人ひとりにはかることでコンプライアンス（法令等の遵守）を徹底してまいりました。また「リスク管理委員会」においては、為替や在庫などの定量的リスク管理、コンプライアンスに対する施策の企画と推進、業務のモニタリングなどを実施しております。

当連結会計年度は、グループ全体におけるリスク管理体制の刷新の年としてモニタリング体制やリスク管理項目を見直すとともに、現場に根ざした取り組みを行いました。

- リスク項目別管理目標の設定と毎月のフォロー
- グループの役員、従業員を対象としたコンプライアンス研修
- グループ会社に対してコンプライアンスに関する点検の実施
- 内部通報制度のグループ会社への拡大導入

さらに平成17年4月1日には、消費者保護、環境保護、個人情報保護など複雑化する企業の社会的責任に積極的に取り組んでいくため、「リスク管理委員会」から独立する形で「コンプライアンス・CSR委員会」を新設いたしました。引き続き「リスク管理委員会」で定量的リスク管理を徹底するとともに、「コンプライアンス・CSR委員会」を中核としてコンプライアンスの一層の徹底をはかり、経済・社会・環境の側面を総合的にとらえたCSRの施策を実施してまいります。

4【事業等のリスク】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 日本および世界経済が当社グループに与える影響

当社グループは国内および海外において広範な分野で多角的に事業を展開しております。従いまして、当該地域における経済環境の動向は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場リスク

①外国為替相場変動リスク

当社グループが行っている取引のうち、外国通貨建の取引については為替相場変動リスクを負うことがあります。当該取引は、取引先や第三者（為替先物予約締結等）へのリスクヘッジ（転嫁）を行うことを原則としており、例外につきましては社内管理規程等にもとづき組織ごとに申請許可されたポジション（売越、買持）限度枠内の取引に限定されており、営業部門で自己管理されております。牽制を担当する管理主管部門がこれらの金額をモニタリングしており、為替の動向により一定の限度を超えるリスク顕在化の可能性がある場合には、為替予約等によるリスクヘッジ実施の指導を行っておりますので、当該取引に関連して為替変動が業績に与える影響は限定的と認識しております。

また、在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算するため、日本円に対する外国通貨の価値上昇・下落等相場変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

②商品相場変動リスク

当社グループが行っている取引のうち、化学品、エネルギーおよび食料等の市場相場のある商品の取引については商品相場変動リスクを負うことがあります。当該取引は、取引先や第三者（商品先物・先渡し契約等のデリバティブ取引を含む）へのリスクヘッジを行うことを原則としており、例外につきましては社内管理規程等にもとづき組織ごとに申請許可されたポジション（売越、買持）限度枠内に限定されており、営業部門で自己管理されております。牽制を担当する管理主管部門がこれらをモニタリングしており、必要に応じ助言・警告を行い一定の限度を超えるリスクの顕在化の未然防止に努めておりますが、予想外の急激な商品相場の変動により当社グループが取り扱う関連商品の価格、需給等に大きな変動が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③金利レート変動リスク

当社グループの有利子負債につきましては、市場連動の変動金利条件のものがあり、かつ、見合いの資産の中にはこの市場変動の影響をリスクヘッジできないものもあり金利変動リスクを負っております。牽制を担当する管理主管部門がバランスシートの分析や営業部門へのヒアリングを通じ金利変動リスク額を把握する体制を整えております。金利変動リスクは、景気回復等ともなう通常の経済サイクルにもとづいた金利上昇局面では僅少ではありますが、予測不能な金利上昇局面では相応に業績に影響を及ぼす可能性があります。

④株価変動リスク

当社グループの保有する市場性のある有価証券は、株価変動によるリスクを負っております。保有意義の薄くなったものを中心に売却を進めており当該有価証券は減少しておりますが、予想外の株価変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 信用リスク

当社グループは取引に際して取引先に対し信用供与（営業債権、貸付金、保証等）を行っており、取引先の信用悪化や経営破綻等に起因する債務不履行等の信用リスクを負っております。取引先との取引は、社内管理規程等にもとづき申請許可された信用限度枠内に限定され、営業部門で自己管理されております。牽制を担当する管理主管部門が取引金額のモニタリング、限度枠接近時の警告発信や、客観的な手法による社内信用格付けの定期的な見直し等を行い信用リスクの最小化に取り組んでおりますが、予想外の債務不履行等の発生により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) カントリーリスク

当社グループが行っている海外との取引および投資については、当該国の政治・経済情勢に起因する代金回収や事業遂行の遅延・不能等のカントリーリスクを負っております。当該取引につきましては、貿易保険の付保など第三者へのリスクヘッジを原則とし、それ以外の取引については、社内管理規程等にもとづき申請許可された特定案件かつ取引金額枠内に限定しております。管理主管部門は運用金額のモニタリングを行い当該国に係る情報を収集して適宜アドバイスを実施することでカントリーリスクの最小化に取り組んでおりますが、予想外の代金回収・事業遂行不能の発生により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業投資リスク

当社グループでは事業展開に関連して単独もしくは他社と共同で新会社の設立、既存会社への投資等を行っており今後も実行してまいります。これらについては投資先の企業価値の低下が発生した場合には、投資金額の損失や投資先によっては追加資金の提供が必要になる等の事業投資リスクを負っております。新規案件につきましては、投融資案件専門の部会において案件推進の妥当性について十分な事前協議を重ねた後、社内管理規程等にもとづく申請許可を経て実行される仕組みとなっており、また既存の案件につきましては主管の営業部門および関連する職能組織が当該案件の経営指標から異常値の早期発見に向けた定期的なモニタリングを行い事業投資に係るリスクの顕在化の未然防止に取り組んでおります。しかしながら、予想外のリスクの顕在化により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) コンプライアンスについて

当社グループの企業活動は、国内および海外の様々な法規制を受けております。コーポレート・ガバナンスの強化、内部統制システムの整備、また社員教育等によりコンプライアンスの徹底を実践しておりますが、法律および規制の変更、解釈の変更が行われた場合などにおいては、営業活動の中断を余儀なくされるなど、義務および負担の増加や信用の低下等を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境関連のリスクについて

当社グループが国内および海外で展開する事業は、広範な環境に関するリスクに直面しております。食品商内におけるトレーサビリティの推進や、化学品商内における有害化学物質の取扱いに関する法規制の遵守など、サプライチェーンでのリスク管理を実践しておりますが、予測不能な流通段階での規制物質の混入により、取引の中断や信用の低下などの影響を受ける可能性があります。また、当社グループが国内および海外で展開する事業は、廃棄物処理などさまざまな環境リスクの下にあり、環境規制の変化や災害などによる環境汚染の発生などにより追加コストの発生や信用の低下等を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資金調達について

当社グループは取引金融機関と緊密な取引関係ならびに安定的な調達を維持しております。しかしながら、国内および海外の主要な金融市場において予測不能な大きな混乱が発生した場合や、当社信用格付けの大きな格下げが行われた場合には、資金調達への制約、調達コストの増加が予想され業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成16年10月20日付で、株式会社UFJ銀行をアレンジャー兼エージェントする総額500億円のシンジケート方式によるコミットメントライン設定契約を取引金融機関8行と締結いたしました。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は1億31百万円であります。

なお、化学品事業の農薬、動物薬などの分野において研究開発活動を行っているアリスタ ライフサイエンス(株)が、当社連結子会社から持分法適用関連会社に異動となったことから、当連結会計年度においては、特記すべき研究開発活動はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与える見積りを要する事項は、下記のとおりと考えております。

①貸倒引当金

当社グループは、売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権、固定化営業債権（破産更生債権等）については個別に回収可能性を検討した結果、必要な貸倒引当金を計上しております。

②投資有価証券および出資金の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持、国内外における事業戦略の一環として、投資有価証券および出資金を保有しております。それらのうち、著しい時価の下落があり、回復の見込みがないと判断した場合、投資有価証券および出資金の減損処理を行っております。

③繰延税金資産

当社グループは、タックスプランニングにもとづき将来回収可能と判断した繰延税金資産を計上しております。タックスプランニングは各社の事業計画および一時差異の解消スケジュールにもとづき作成しておりますが、回収可能性が低いと判断した一時差異については評価性引当額を見積っております。

④退職給付引当金

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづいて引当金を計上しております。退職給付債務および年金資産の見込額を算出するにあたって使用する割引率、昇給率、退職率、死亡率および年金資産の期待運用収益率等の前提条件は、退職給付会計基準に従って見積っております。

⑤債務保証損失引当金

当社グループは、借入金等に対して行っている債務保証に対し、被保証先の財務状態の悪化による債務支払能力の低下にともない発生すると見込まれる額を引当金として計上しております。

⑥不動産関連損失引当金

当社グループは、将来の財団法人民間都市開発推進機構による土地の売戻し権行使の可能性に備え、買戻し等にもとない発生すると見込まれる損失を見積り、必要と認められる額を引当金として計上しております。

(2) 当連結会計年度の業績の分析

①売上高

前連結会計年度比268億円減収の1兆5,773億円となりました。

半導体商内、食料商内、豪州・中東向け自動車商内、石油化学品商内の増収を、ライフサイエンス事業を営む当社連結子会社の持分法適用関連会社への異動、構造改革を進めている繊維部門の減収が上回ったことによるものです。

当社連結子会社の異動等による一過性の影響を除くと実質増収となります。

②売上総利益

前連結会計年度比136億11百万円減益の824億15百万円となりました。

売上高に記載の背景が減益要因になっております。

当社連結子会社の異動等による一過性の影響を除くと実質増益となります。

③営業利益

前連結会計年度比16億11百万円減益の265億68百万円となりました。

売上総利益は大幅な減益となりましたが、販売費及び一般管理費が120億1百万円良化したことにより営業利益の減益幅は縮小しております。

当社連結子会社の異動等による一過性の影響を除くと実質増益となります。

④経常利益

前連結会計年度比34億36百万円増益の250億20百万円となりました。

営業外損益が、利息収支の改善や受取配当金の増加などで50億46百万円の増益となったことによります。

「中期経営計画」の数値目標である250億円を1年前倒して達成しております。

⑤当期純利益

前連結会計年度比58億74百万円増益の96億27百万円となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

「中期経営計画」の着実な実行により、総資産は前連結会計年度比353億円削減の7,338億円、有利子負債は前連結会計年度比454億円削減の4,388億円となり、いずれも「中期経営計画」の数値目標を1年前倒しで達成しております。また、株主資本につきましては、前連結会計年度比124億円増加の414億円となっております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「中期経営計画」にもとづき、強固な経営基盤の確立を目指し、大幅な事業構造の改革と合理化の推進・組織力の強化による経営体質の改善を進めており、当連結会計年度中に上述のとおり主な数値目標は前倒し達成いたしました。

「中期経営計画」の最終年度である平成18年3月期につきましては、「中期経営計画」後を見据えた更なる収益力強化に向けた戦略的取り組みを推し進め企業価値の向上に努めてまいります。

「中期経営計画」の進捗状況につきましては「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題 (1)「中期経営計画」の進捗状況」をご参照ください。

(5) 資金調達の状況と資金の流動性についての分析

当社グループは、引き続き取引金融機関と緊密な取引関係ならびに安定的な調達を維持しております。当連結会計年度中に金融機関との取引条件見直しを行い、短期借入金から長期借入金へのシフトを推し進め流動比率は前連結会計年度の70.4%から121.6%へと大幅に改善いたしました。

また、当社は平成16年10月に総額500億円のシンジケート方式によるコミットメントライン設定契約を取引金融機関8行と締結し、調達の機動性および安全性を確保しております。

資金の流動性の分析につきましては「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）は、当連結会計年度において、主として化学品事業および機械・エネルギー事業で、生産設備の能力増強および設備改修を目的として、全体で24億66百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

平成17年3月31日現在の当社グループにおける主要な設備は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業の内容	事業所名	設備の内容	所在地	土地		建物及び構築物	その他	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
—	大阪本社	オフィスビル (賃借(※1))	大阪市北区	—	—	54	13	163 [21]
—	東京本社	オフィスビル (賃借(※2))	東京都千代田区	—	—	107	40	509 [52]
—	名古屋支社	オフィスビル (賃借(※3))	名古屋市中区	—	—	7	5	40 [7]

※1：賃借先は住友不動産株式会社であり、賃借料は264百万円/年、敷金565百万円であります。

※2：賃借先は住友不動産株式会社であり、賃借料は1,112百万円/年、敷金1,617百万円であります。

※3：賃借先は株式会社近藤紡績所であり、賃借料は68百万円/年、敷金94百万円であります。

(2) 国内子会社

事業の内容	会社名又は事業所名	設備の内容	所在地	土地		建物及び構築物	その他	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
機械・エネルギー	トーマンパワー 寒川	火力発電設備(※)	神奈川県高座郡 寒川町	—	—	10	1,895	0
食料	東灘トーマンサイロ	穀物サイロ	神戸市東灘区	17,907	1,626	2,154	377	7
〃	東北グリーンターミナル	穀物サイロ	青森県八戸市	21,811	352	2,398	1,316	10
〃	関東グリーンターミナル	穀物サイロ	茨城県鹿島郡 神栖町	29,866	843	3,142	691	9
〃	東洋グリーンターミナル	穀物サイロ	愛知県知多市	15,175	208	618	237	6

※：土地につきましては、賃借しております。

(3) 在外子会社

事業の内容	会社名又は事業所名	設備の内容	所在地	土地		建物及び構築物	その他	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
化学品	P. T. Styrindo Mono Indonesia	スチレンモノマー 製造工場	Merak, Indonesia	139,000	1,098	203	21,373	327

- (注) 1. 「その他」は、機械装置及び運搬具、器具備品の合計額であります。
2. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
3. 「事業の内容」には、事業の種類別セグメントの名称を付しております。
4. 「従業員数」は就業人員（他社への出向社員を除き、他社からの出向社員を含む人員）であり、臨時従業員（季節工、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員等）は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	2,000,000,000
甲種優先株式	200,000,000
乙種優先株式	200,000,000
計	2,400,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成17年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年6月27日）	上場証券取引所名	内容
普通株式	810,061,645	同 左	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	—
第一回乙種優先株式	53,000,000	同 左	—	(注) 1
第二回乙種優先株式	53,000,000	同 左	—	(注) 2
第三回乙種優先株式	38,000,000	同 左	—	(注) 3
計	954,061,645	同 左	—	—

(注) 1. 第一回乙種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

① 優先配当金の額

第一回乙種優先株式1株当たりの優先配当金（以下「第一回乙種優先配当金」という。）の額は、平成16年3月31日に終了する事業年度までは無配とする。

平成16年4月1日に開始する事業年度以降は、第一回乙種優先株式の発行価額（500円）に、それぞれの事業年度ごとに下記の年率（以下「第一回乙種優先配当年率」という。）を乗じて算出した額とする。第一回乙種優先配当金の額は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。計算の結果が50円を超える場合は、第一回乙種優先配当金の額は50円とする。

第一回乙種優先配当年率は、平成16年4月1日以降、次年率修正日（下記に定義される。）の前日までの各事業年度について、下記算式により計算される年率とする。

第一回乙種優先配当年率＝日本円TIBOR（6ヵ月物）＋1.25%

第一回乙種優先配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

「年率修正日」は平成17年4月1日および、それ以降の毎年4月1日とする。

「日本円TIBOR（6ヵ月物）」は、平成16年4月1日または各年率修正日（当日が銀行休業日の場合は前営業日）およびその直後の10月1日（当日が銀行休業日の場合は前営業日）（以下「優先配当決定基準日」という。）の2時点において、午前11時における日本円6ヵ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レートとして全国銀行協会連合会によって公表される数値の平均値を指すものとし、優先配当決定基準日に日本円6ヵ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レートが公表されない場合、当該平均値の算出に当たっては、同日（当日がロンドンにおける銀行休業日の場合は前営業日）ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート（ユーロ円LIBOR6ヵ月物（360日ベース））として英国銀行協会によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものを用いる。

② 非累積条項

ある事業年度において、第一回乙種優先株式を有する株主（以下「第一回乙種優先株主」という。）または第一回乙種優先株式の登録質権者（以下「第一回乙種優先登録質権者」という。）に対して支払われる1株当たり利益配当金の額が上記①に定める第一回乙種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

③ 非参加条項

第一回乙種優先株主または第一回乙種優先登録質権者に対しては、第一回乙種優先配当金を超えて配当は行わない。

(2) 優先中間配当金

優先中間配当金については、各事業年度において該当する上記第一回乙種優先配当金の2分の1の金額とする。

(3) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、第一回乙種優先株主または第一回乙種優先登録質権者に対し、第一回乙種優先株式1株につき500円を普通株式を有する株主または普通株式の登録質権者に先立って支払う。第一回乙種優先株主または第一回乙種優先登録質権者に対しては、500円のほか残余財産の分配は行わない。

(4) 買受けまたは買入消却

当社は、いつでも第一回乙種優先株式を買い受け、または利益により買い入れて消却することができる。

(5) 普通株式への転換予約権

第一回乙種優先株主は、下記に定める条件に従い、下記①に定める期間内に転換を請求することにより、1株につき下記④ないし⑥に定める転換価額により、第一回乙種優先株式を当社普通株式に転換することができる。

① 転換請求期間

平成20年4月1日より平成31年3月31日までとする。

② 転換により発行する株式の内容

当社普通株式

③ 転換により発行すべき普通株式数

第一回乙種優先株式の転換により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{第一回乙種優先株主が転換請求のために提出した転換価額}}{\text{第一回乙種優先株式の発行価額総額}}$$

発行株式数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

④ 当初転換価額

転換価額は59.9円とする。（平成15年9月30日に新たに普通株式を発行したことにより、「⑥転換価額の調整」にもとづき、当初転換価額を65.9円から59.9円に修正しております。）

⑤ 転換価額の修正

転換価額は、平成21年4月1日から平成31年3月31日まで、毎年4月1日（以下、それぞれ「転換価額修正日」という。）に、各転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）に修正される（修正後転換価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、上記の時価算定期間内に、下記⑥で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、下記⑥に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。）。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の70%（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「下限転換価額」という。ただし、下記⑥により調整される。）を下回る場合には下限転換価額をもって、また修正後転換価額が当初転換価額の100%（以下「上限転換価額」という。ただし、下記⑥により調整される。）を上回る場合には上限転換価額をもって修正後転換価額とする。

⑥ 転換価額の調整

当社は、第一回乙種優先株式発行後、時価を下回る発行価額で新たに普通株式を発行する場合その他一定の場合には、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分} \times \text{1株当たりの} \times \text{普通株式数}}{\text{発行・処分価額}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$$

また、合併等により転換価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する転換価額に調整される。

(6) 普通株式への強制転換

第一回乙種優先株式のうち、平成31年3月31日までに転換請求のなかった第一回乙種優先株式は、平成31年4月1日以降の日で取締役会の決議にて定める日（以下「強制転換日」という。）において、取締役会の決議により、第一回乙種優先株式1株の発行価額を強制転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で除して得られる数の普通株式に強制転換することができる。ただし、平均値の計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。この場合、当該平均値が50円を下回るときは、第一回乙種優先株式は、第一回乙種優先株式1株の発行価額を50円で除して得られる数の普通株式に強制転換することができる。上記により各第一回乙種優先株主に対し発行される普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取扱う。

(7) 期中転換または強制転換があった場合の取扱い

第一回乙種優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金または中間配当金については、転換の請求または強制転換が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から翌年の3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。

(8) 議決権

第一回乙種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(9) 新株引受権等

当社は、法令に定める場合を除き、第一回乙種優先株式について株式の併合または分割は行わない。当社は、第一回乙種優先株主に対し、新株の引受権または新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

(10) 優先順位

各回号の乙種優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払順位は、同順位とする。

2. 第二回乙種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

① 優先配当金の額

第二回乙種優先株式1株当たりの優先配当金（以下「第二回乙種優先配当金」という。）の額は、平成16年3月31日に終了する事業年度までは無配とする。

平成16年4月1日に開始する事業年度以降は、第二回乙種優先株式の発行価額（500円）に、それぞれの事業年度ごとに下記の年率（以下「第二回乙種優先配当年率」という。）を乗じて算出した額とする。第二回乙種優先配当金の額は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。計算の結果が50円を超える場合は、第二回乙種優先配当金の額は50円とする。

第二回乙種優先配当年率は、平成16年4月1日以降、次回年率修正日（下記に定義される。）の前日までの各事業年度について、下記算式により計算される年率とする。

第二回乙種優先配当年率＝日本円TIBOR（6ヵ月物）＋1.50%

第二回乙種優先配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

「年率修正日」は平成17年4月1日および、それ以降の毎年4月1日とする。

「日本円TIBOR（6ヵ月物）」は、平成16年4月1日または各年率修正日（当日が銀行休業日の場合は

前営業日) およびその直後の10月1日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)(以下「優先配当決定基準日」という。)の2時点において、午前11時における日本円6ヵ月物トーキー・インター・バンク・オファード・レートとして全国銀行協会連合会によって公表される数値の平均値を指すものとし、優先配当決定基準日に日本円6ヵ月物トーキー・インター・バンク・オファード・レートが公表されない場合、当該平均値の算出に当たっては、同日(当日がロンドンにおける銀行休業日の場合は前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート(ユーロ円LIBOR6ヵ月物(360日ベース))として英国銀行協会によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものを用いる。

② 非累積条項

ある事業年度において、第二回乙種優先株式を有する株主(以下「第二回乙種優先株主」という。)または第二回乙種優先株式の登録質権者(以下「第二回乙種優先登録質権者」という。)に対して支払われる1株当たり利益配当金の額が上記①に定める第二回乙種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

③ 非参加条項

第二回乙種優先株主または第二回乙種優先登録質権者に対しては、第二回乙種優先配当金を超えて配当は行わない。

(2) 優先中間配当金

優先中間配当金については、各事業年度において該当する上記第二回乙種優先配当金の2分の1の金額とする。

(3) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、第二回乙種優先株主または第二回乙種優先登録質権者に対し、第二回乙種優先株式1株につき500円を普通株式を有する株主または普通株式の登録質権者に先立って支払う。第二回乙種優先株主または第二回乙種優先登録質権者に対しては、500円のほか残余財産の分配は行わない。

(4) 買受けまたは買入消却

当社は、いつでも第二回乙種優先株式を買受け、または利益により買い入れて消却することができる。

(5) 普通株式への転換予約権

第二回乙種優先株主は、下記に定める条件に従い、下記①に定める期間内に転換を請求することにより、1株につき下記④ないし⑥に定める転換価額により、第二回乙種優先株式を当社普通株式に転換することができる。

① 転換請求期間

平成22年4月1日より平成33年3月31日までとする。

② 転換により発行する株式の内容

当社普通株式

③ 転換により発行すべき普通株式数

第二回乙種優先株式の転換により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{第二回乙種優先株主が転換請求のために提出した}}{\text{第二回乙種優先株式の発行価額総額}} \div \text{転換価額}$$

発行株式数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

④ 当初転換価額

当初転換価額は、転換請求期間の開始日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする(ただし、平均値の計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、上記の時価算定期間内に、下記⑥で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、下記⑥に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。)

⑤ 転換価額の修正

転換価額は、平成23年4月1日から平成33年3月31日まで、毎年4月1日(以下、それぞれ「転換価額修正日」という。)に、各転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)に修正される(修正後転換価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五

入する。なお、上記の時価算定期間内に、下記⑥で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、下記⑥に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。)。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の70%（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「下限転換価額」という。ただし、下記⑥により調整される。）を下回る場合には下限転換価額をもって、また修正後転換価額が当初転換価額の100%（以下「上限転換価額」という。ただし、下記⑥により調整される。）を上回る場合には上限転換価額をもって修正後転換価額とする。

⑥ 転換価額の調整

当社は、第二回乙種優先株式発行後、時価を下回る発行価額で新たに普通株式を発行する場合その他一定の場合には、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$$

また、合併等により転換価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する転換価額に調整される。

(6) 普通株式への強制転換

第二回乙種優先株式のうち、平成33年3月31日までに転換請求のなかった第二回乙種優先株式は、平成33年4月1日以降の日で取締役会の決議にて定める日（以下「強制転換日」という。）において、取締役会の決議により、第二回乙種優先株式1株の発行価額を強制転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で除して得られる数の普通株式に強制転換することができる。ただし、平均値の計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。この場合、当該平均値が50円を下回るときは、第二回乙種優先株式は、第二回乙種優先株式1株の発行価額を50円で除して得られる数の普通株式に強制転換することができる。上記により各第二回乙種優先株主に対し発行される普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取扱う。

(7) 期中転換または強制転換があった場合の取扱い

第二回乙種優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金または中間配当金については、転換の請求または強制転換が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から翌年の3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。

(8) 議決権

第二回乙種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(9) 新株引受権等

当社は、法令に定める場合を除き、第二回乙種優先株式について株式の併合または分割は行わない。当社は、第二回乙種優先株主に対し、新株の引受権または新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

(10) 優先順位

各回号の乙種優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払順位は、同順位とする。

3. 第三回乙種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

① 優先配当金の額

第三回乙種優先株式1株当たりの優先配当金（以下「第三回乙種優先配当金」という。）の額は、平成16年3月31日に終了する事業年度までは無配とする。

平成16年4月1日に開始する事業年度以降は、第三回乙種優先株式の発行価額（500円）に、それぞれの事業年度ごとに下記の年率（以下「第三回乙種優先配当年率」という。）を乗じて算出した額とする。第三回乙種優先配当金の額は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。計算の結果が50円を超える場合は、第三回乙種優先配当金の額は50円とする。

第三回乙種優先配当年率は、平成16年4月1日以降、次回年率修正日（下記に定義される。）の前日までの各事業年度について、下記算式により計算される年率とする。

第三回乙種優先配当年率＝日本円TIBOR（6ヵ月物）＋1.75%

第三回乙種優先配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

「年率修正日」は平成17年4月1日および、それ以降の毎年4月1日とする。

「日本円TIBOR（6ヵ月物）」は、平成16年4月1日または各年率修正日（当日が銀行休業日の場合は前営業日）およびその直後の10月1日（当日が銀行休業日の場合は前営業日）（以下「優先配当決定基準日」という。）の2時点において、午前11時における日本円6ヵ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レートとして全国銀行協会連合会によって公表される数値の平均値を指すものとし、優先配当決定基準日に日本円6ヵ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レートが公表されない場合、当該平均値の算出に当たっては、同日（当日がロンドンにおける銀行休業日の場合は前営業日）ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート（ユーロ円LIBOR 6ヵ月物（360日ベース））として英国銀行協会によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものを用いる。

② 非累積条項

ある事業年度において、第三回乙種優先株式を有する株主（以下「第三回乙種優先株主」という。）または第三回乙種優先株式の登録質権者（以下「第三回乙種優先登録質権者」という。）に対して支払われる1株当たり利益配当金の額が上記①に定める第三回乙種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

③ 非参加条項

第三回乙種優先株主または第三回乙種優先登録質権者に対しては、第三回乙種優先配当金を超えて配当は行わない。

(2) 優先中間配当金

優先中間配当金については、各事業年度において該当する上記第三回乙種優先配当金の2分の1の金額とする。

(3) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、第三回乙種優先株主または第三回乙種優先登録質権者に対し、第三回乙種優先株式1株につき500円を普通株式を有する株主または普通株式の登録質権者に先立って支払う。第三回乙種優先株主または第三回乙種優先登録質権者に対しては、500円のほか残余財産の分配は行わない。

(4) 買受けまたは買入消却

当社は、いつでも第三回乙種優先株式を買い受け、または利益により買い入れて消却することができる。

(5) 普通株式への転換予約権

第三回乙種優先株主は、下記に定める条件に従い、下記①に定める期間内に転換を請求することにより、1株につき下記④ないし⑥に定める転換価額により、第三回乙種優先株式を当社普通株式に転換することができる。

① 転換請求期間

平成24年4月1日より平成35年3月31日までとする。

② 転換により発行する株式の内容

当社普通株式

③ 転換により発行すべき普通株式数

第三回乙種優先株式の転換により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\frac{\text{転換により発行すべき普通株式数}}{\text{普通株式数}} = \frac{\text{第三回乙種優先株主が転換請求のために提出した}}{\text{第三回乙種優先株式の発行価額総額}} \div \text{転換価額}$$

発行株式数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

④ 当初転換価額

当初転換価額は、転換請求期間の開始日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）とする（ただし、平均値の計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、上記の時価算定期間内に、下記⑥で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、当該平

均値は、下記⑥に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。))。

⑤ 転換価額の修正

転換価額は、平成25年4月1日から平成35年3月31日まで、毎年4月1日（以下、それぞれ「転換価額修正日」という。）に、各転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）に修正される（修正後転換価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、上記の時価算定期間内に、下記⑥で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、下記⑥に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。）。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の70%（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「下限転換価額」という。ただし、下記⑥により調整される。）を下回る場合には下限転換価額をもって、また修正後転換価額が当初転換価額の100%（以下「上限転換価額」という。ただし、下記⑥により調整される。）を上回る場合には上限転換価額をもって修正後転換価額とする。

⑥ 転換価額の調整

当社は、第三回乙種優先株式発行後、時価を下回る発行価額で新たに普通株式を発行する場合その他一定の場合には、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$$

また、合併等により転換価額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する転換価額に調整される。

(6) 普通株式への強制転換

第三回乙種優先株式のうち、平成35年3月31日までに転換請求のなかった第三回乙種優先株式は、平成35年4月1日以降の日で取締役会の決議にて定める日（以下「強制転換日」という。）において、取締役会の決議により、第三回乙種優先株式1株の発行価額を強制転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で除して得られる数の普通株式に強制転換することができる。ただし、平均値の計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。この場合、当該平均値が50円を下回るときは、第三回乙種優先株式は、第三回乙種優先株式1株の発行価額を50円で除して得られる数の普通株式に強制転換することができる。上記により各第三回乙種優先株主に対し発行される普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取扱う。

(7) 期中転換または強制転換があった場合の取扱い

第三回乙種優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金または中間配当金については、転換の請求または強制転換が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から翌年の3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。

(8) 議決権

第三回乙種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(9) 新株引受権等

当社は、法令に定める場合を除き、第三回乙種優先株式について株式の併合または分割は行わない。当社は、第三回乙種優先株主に対し、新株の引受権または新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

(10) 優先順位

各回号の乙種優先株式の優先配当金、優先中間配当金および残余財産の支払順位は、同順位とする。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年6月29日 (注) 1	—	669,699	—	49,780	△44,995	—
平成12年8月5日 (注) 2	△334,849	334,849	△33,037	16,742	—	—
平成12年9月27日 (注) 3	302,800	637,649	15,442	32,185	15,442	15,442
平成15年3月29日 (注) 4	144,000	781,649	36,000	68,185	36,000	51,442
平成15年6月27日 (注) 1	—	781,649	—	68,185	△15,442	36,000
平成15年8月5日 (注) 5	—	781,649	△28,985	39,200	—	36,000
平成15年9月30日 (注) 6	172,412	954,061	4,999	44,199	4,999	40,999
平成16年6月25日 (注) 1	—	954,061	—	44,199	△29,087	11,912

(注) 1. 損失処理による資本準備金取崩し

2. 減資

① 減資の方法 : 無償減資

(a) 額面金額を超えて資本に組み入れられた部分16,295百万円の資本を減少。

(b) 発行済株式総数669,699千株について1株の額面金額50円の株式2株を無償併合して、1株の額面金額50円の株式1株とすることにより16,742百万円の資本を減少。

② 減資の金額 : 33,037百万円

3. 増資

① 増資の方法 : 有償、第三者割当増資

② 発行株式数 : 302,800千株

③ 発行価格 : 102円

④ 資本組入額 : 15,442百万円

⑤ 主な割当先 : 豊田通商(株)、(株)U F J 銀行、(株)三井住友銀行、他239社

4. 増資

① 増資の方法 : 有償、第三者割当増資 (乙種優先株式)

② 発行株式数 : 144,000千株

③ 発行価格 : 500円

④ 資本組入額 : 36,000百万円

⑤ 主な割当先 : (株)U F J 銀行、(株)三井住友銀行、(株)東京三菱銀行、他4社

5. 減資

① 減資の方法 : 無償減資。発行済株式総数の変更をおこなわず、資本の額のみを減少。

② 減資の金額 : 28,985百万円

6. 増資

① 増資の方法 : 有償、第三者割当増資

② 発行株式数 : 172,412千株

③ 発行価格 : 58円

④ 資本組入額 : 4,999百万円

⑤ 割当先 : 豊田通商(株) 86,206千株、トヨタ自動車(株) 86,206千株

(4) 【所有者別状況】

①普通株式

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	52	66	615	113	13	37,108	37,967	—
所有株式数 (単元)	—	177,325	19,757	349,200	64,255	75	185,745	796,357	13,704,645
所有株式数の 割合(%)	—	22.27	2.48	43.85	8.07	0.01	23.32	100.00	—

- (注) 1. 株主名簿上の自己株式1,754,389株は、「個人その他」に1,754単元、「単元未満株式の状況」に389株含まれております。なお、自己株式1,754,389株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は1,751,389株であります。
2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ58単元および500株含まれております。

②第一回乙種優先株式

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	—	—	—	—	—	7	—
所有株式数 (単元)	—	53,000	—	—	—	—	—	53,000	—
所有株式数の 割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

③第二回乙種優先株式

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	—	—	—	—	—	7	—
所有株式数 (単元)	—	53,000	—	—	—	—	—	53,000	—
所有株式数の 割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

④第三回乙種優先株式

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	38,000	—	—	—	—	—	38,000	—
所有株式数の 割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

(5) 【大株主の状況】

①普通株式

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	159,735	19.71
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	86,206	10.64
(株)UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	31,434	3.88
あいおい損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	26,275	3.24
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27番2号	20,049	2.47
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	19,705	2.43
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	13,330	1.64
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	12,714	1.56
BANCA INTESA-CLIENTS OMNIBUS ACCT (常任代理人 (株)東京三菱銀行 カスタディ業務部)	SERVIZIO TITOLI E BOLSA PIAZZA DELLA SCALA 6 20121 MILANO ITALY (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	9,094	1.12
三洋化成工業(株)	京都市東山区一橋野本町11番地1	9,007	1.11
合計	—	387,551	47.84

②第一回乙種優先株式

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	11,000	20.76
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	9,000	16.98
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	8,000	15.09
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝3丁目33番1号	7,000	13.21
(株)みずほグローバル	東京都中央区八重洲1丁目2番16号	7,000	13.21
(株)りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	6,000	11.32
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	5,000	9.43
合計	—	53,000	100.00

③第二回乙種優先株式

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	11,000	20.76
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	9,000	16.98
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	8,000	15.09
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝3丁目33番1号	7,000	13.21
(株)みずほグローバル	東京都中央区八重洲1丁目2番16号	7,000	13.21
(株)りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	6,000	11.32
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	5,000	9.43
合計	—	53,000	100.00

④第三回乙種優先株式

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	38,000	100.00
合計	—	38,000	100.00

(6) 【議決権の状況】

①発行済株式

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一回乙種優先株式 53,000,000 第二回乙種優先株式 53,000,000 第三回乙種優先株式 38,000,000	—	1(1)②発行済株式の 「内容」の記載を参照
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,916,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 793,441,000	793,441	—
単元未満株式	普通株式 13,704,645	—	—
発行済株式総数	954,061,645	—	—
総株主の議決権	—	793,441	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が58,000株および名義人以外から株券喪失登録のある株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数58個および名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数3個が含まれております。

②自己株式等

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(株)トーメン	大阪市北区中之島3-2-18	1,751,000	—	1,751,000	0.21
遠山産業(株)	名古屋市中区錦2-12-28	525,000	—	525,000	0.06
日本合成洗剤(株)	大阪府八尾市跡部南の町2-2-4	492,000	—	492,000	0.06
クレードル食品(株)	北海道網走郡美幌町字稲美164	98,000	—	98,000	0.01
播州調味料(株)	兵庫県姫路市野里948	50,000	—	50,000	0.00
計	—	2,916,000	—	2,916,000	0.35

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権の数3個)あります。なお、当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、経営基盤の強化・拡充に向け内部留保に努めつつ、安定した利益配当を継続することを基本方針としております。

当期は、「中期経営計画」の着実な実行により、44億67百万円の当期純利益を計上いたしました。しかしながら、今後の収益基盤の強化や企業価値の向上のためには、株主資本の充実による財務構造の健全化が不可欠と考えております。従いまして、当期末の利益配当金につきましては、普通株式および優先株式（第一回乙種優先株式、第二回乙種優先株式および第三回乙種優先株式）ともに無配とさせていただきます。

今後も、「中期経営計画」の完遂と「中期経営計画」後を見据えた成長戦略の具体化による中長期的な収益力強化のために役員、従業員一丸となって邁進してまいります。

4【株価の推移】

(1) 普通株式

①【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	143	189	112	207	240
最低(円)	51	67	27	57	129

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によるものであります。

②【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	平成16年11月	平成16年12月	平成17年1月	平成17年2月	平成17年3月
最高(円)	167	153	156	169	179	188
最低(円)	145	141	139	153	164	168

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によるものであります。

(2) 乙種優先株式

① 第一回乙種優先株式

当株式は、証券取引所に上場されておられません。

② 第二回乙種優先株式

当株式は、証券取引所に上場されておられません。

③ 第三回乙種優先株式

当株式は、証券取引所に上場されておられません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		島崎 滋	昭和14年 7月25日	昭和39年 4月 豊田通商(株)入社 平成 5年 6月 同社取締役 平成11年 6月 同社常務取締役 平成12年 6月 同社専務取締役 平成13年 6月 同社取締役副社長 平成15年 2月 当社特別顧問 平成15年 6月 当社取締役会長 (現職) 平成16年 6月 豊田通商(株)特別顧問 (現職)	26
取締役社長 (代表取締役)		蔭山 真人	昭和24年 1月28日	昭和47年 4月 (株)三和銀行 (現 (株)UFJ銀行) 入行 平成11年 6月 同行執行役員 平成14年 1月 同行常務執行役員 平成15年 2月 同行を退行 平成15年 2月 当社特別顧問 平成15年 6月 当社取締役社長 (現職)	30
専務取締役 (代表取締役)	化学品合樹本 部、食料本部、 繊維本部担当 兼 繊維本部長 兼 大阪本社、 名古屋支社担 当	福富 駿也	昭和19年 7月31日	昭和43年 4月 当社入社 平成10年10月 食糧本部長 平成11年 6月 当社執行役員 平成13年 6月 当社常務執行役員 平成15年 1月 当社執行役員 平成15年 6月 当社常務取締役 平成16年 6月 当社専務取締役 (現職)	41
常務取締役 (代表取締役)	機械・エレクト ロニクス本部、 エネルギー・プ ラント本部、業 務推進本部担当	近藤 芳正	昭和23年 7月27日	昭和46年 4月 当社入社 平成 8年 3月 経営企画部長 平成10年10月 当社執行役員 平成13年 6月 当社常務執行役員 平成13年11月 (株)トーメンパワーホールディング ス (現 (株)ユースエナジーホー ルディングス) 取締役社長 平成14年 6月 当社常務執行役員退任 平成15年 1月 (株)ユースエナジーホールディン グス取締役社長を退任 平成15年 1月 当社執行役員 平成15年 6月 当社常務取締役 (現職)	39
取締役	人事総務部、 主計部、関連企 業部、財務部、 審査室担当	清水 正己	昭和25年 7月31日	昭和48年 4月 当社入社 平成13年 4月 主計部長 平成16年 4月 当社執行役員 平成17年 6月 当社取締役 (現職)	10
取締役	経営企画部長	山際 邦明	昭和29年 4月23日	昭和52年 4月 豊田通商(株)入社 平成12年 4月 同社人事部長 平成13年 6月 同社経営企画部長 平成15年 2月 当社経営企画部長 (現職) 平成17年 6月 豊田通商(株)を退社 平成17年 6月 当社取締役 (現職)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		寛 哲男	昭和10年11月19日	昭和33年4月 三洋油脂工業(株) (現 三洋化成工業(株)) 入社 昭和54年4月 同社企画開発本部長 昭和56年6月 同社取締役 昭和60年6月 同社常務取締役 平成元年6月 同社専務取締役 平成7年6月 同社取締役社長 平成15年6月 同社取締役会長 (現職) 平成16年6月 当社非常勤取締役 (現職)	18
常勤監査役		稲垣 雅彦	昭和17年11月6日	昭和40年4月 トヨタ自動車工業(株) (現 トヨタ自動車(株)) 入社 平成7年6月 豊田通商(株)取締役 平成11年6月 同社常勤監査役 平成15年6月 同社常勤監査役を退任 平成15年6月 当社監査役 (現職)	6
常勤監査役		水野 信一郎	昭和23年1月23日	昭和45年4月 (株)東海銀行 (現 (株)UFJ銀行) 入行 平成10年5月 同行米州母店長兼ニューヨーク支店長兼ケイマン支店長 平成12年4月 同行投資銀行企画部参事役 平成12年6月 同行常勤監査役 平成13年6月 同行常勤監査役を退任 平成13年6月 当社執行役員 平成14年6月 当社監査役 (現職)	15
常勤監査役		三井 高尚	昭和18年2月23日	昭和40年4月 当社入社 平成6年12月 豪州トーマン社社長 平成13年6月 当社監査役 (現職)	18
監査役		近松 昌三	大正14年7月6日	昭和27年4月 検事任官 昭和39年11月 在アメリカ合衆国日本国大使館一等書記官 昭和51年4月 最高検察庁検事 昭和56年11月 最高検察庁総務部長 昭和58年12月 横浜地方検察庁検事正 昭和61年4月 最高検察庁公安部長 昭和62年5月 福岡高等検察庁検事長 昭和63年9月 弁護士 (現職) 平成11年6月 当社監査役 (現職)	30
計					233

(注) 1. 取締役 寛哲男氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 監査役 稲垣雅彦および近松昌三の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

3. 当社では、全社経営と組織現場の執行体制を明確に区分して、それぞれの機能を強化し権限の集中と委譲を明確にした責任ある管理体制、業務推進体制を確立するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は12名で、次のとおりであります。

専務執行役員	星 野 三十六	海外店担当 兼 海外企画部、物流部担当
常務執行役員	片 山 直	財務部、審査室担当補佐
常務執行役員	市 川 胤 次	中国総代表
常務執行役員	兵 頭 誠	食料本部長
常務執行役員	久 郷 達 也	リスクマネジメント部担当 兼 監査室につき社長補佐
執行役員	高 橋 京 太	機械・エレクトロニクス本部長
執行役員	矢 野 達 司	北米総支配人 兼 米国トーメン社社長、カナダトーメン社社長
執行役員	東 寛	化学品合樹本部長
執行役員	竹 村 利 男	化学品合樹本部副本部長
執行役員	大 向 賢 一	繊維本部担当補佐 兼 大阪本社担当補佐
執行役員	村 田 陽 彦	エネルギー・プラント本部長
執行役員	浅 野 良 之	業務推進本部長 兼 業務推進部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、『トーマン経営理念』において、経営の指針の一つとして「責任と公正を保証する透明経営」を掲げ、その実現のために

- 「全社経営と執行責任の分離による責任の明確化」
- 「社会への積極的情報開示と良好なリレーションシップの構築」
- 「環境・安全への十全な配慮と企業市民としての責任の全う」

を積極的に推進しております。

この経営理念に則り一人ひとりが日頃心がけていくべき基本10項目を『トーマングループ行動基準』として制定し、社員への浸透に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

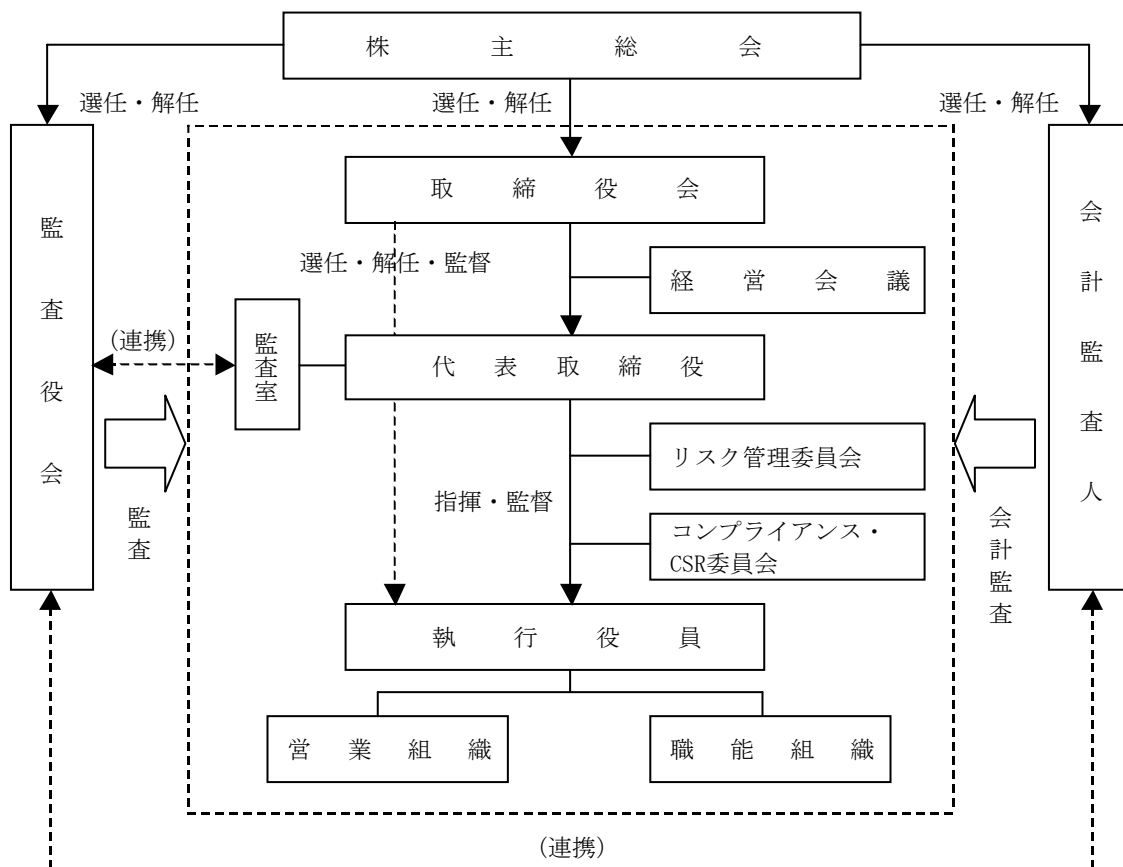
1. 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(1) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用し、取締役7名で構成される取締役会において意思決定と監視が適正かつ迅速に行われ、監査役(会)による監査が有効に機能するように努めております。

- ・ 社外取締役は取締役7名中1名であり非常勤であります。また社外監査役は監査役4名中2名であり、うち1名は非常勤であります。社外役員の専従スタッフは配置しておりませんが、事案に応じて関係組織で適宜対応しております。
- ・ また、平成10年10月より執行役員制度を導入し、代表取締役から業務執行の権限を執行役員に大幅に委譲しております。

※当社のコーポレート・ガバナンス体制を図式化すると以下のとおりとなります。



(2) 内部統制システムの整備の状況

業務の適正性・効率性や財務報告の適正性を確保し、コンプライアンスを徹底するため、以下のような内部統制システムを設けております。

- ・経営理念や行動基準を定め、浸透をはかっております。
 - ・社内ルールを設け、職務権限およびその責任を明確化し、組織ごとの業務分掌や業務プロセスのなかに評価、管理、牽制およびモニタリングといった内部統制の機能を組み込んでおります。また社内ルールにおいて会議体を含む意思決定プロセスも明確化しております。
 - ・これらを支えるため、知識やスキルの向上のみならずモチベーションの観点からも随時啓蒙・研修を行っております。また職制を通じた円滑な報告、連絡、相談体制を大前提としつつ、それを補充するものとして内部通報制度を導入しております。
 - ・独立した内部監査部門である監査室による内部監査を定期的実施しております。
- 引き続き、これらの内部統制システムの改善に向けて、組織、体制、ルール、および業務プロセス等の見直しを随時実施してまいります。

(3) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

① 内部監査

社長直轄の監査室（12名）が子会社を含めた内部監査を定期的実施しております。内部監査の過程で浮かび上がった問題点や改善点、解決・改善に向けた具体的助言・勧告などの監査結果は社長に直接報告され、その後の改善状況を随時フォローする仕組みとしております。

この監査結果は、対象組織の改善のみではなく、グループの内部統制システムの構築・維持・改善にも活かすとともに、監査役にも定期的に報告し監査役監査と連携をはかっております。

② 監査役監査

各監査役は期初に監査役会が策定した監査方針および監査計画に従い監査を行っております。具体的には取締役会をはじめとする重要会議への出席、重要な決裁書類・資料の閲覧、各部・拠点や子会社の調査などにより、以下のような監査を行い、これらの結果を監査役会に報告しております。

- ・業務監査においては、業務全般に亘る執行状況、内部統制システムの構築・運用状況、取締役の意思決定状況、取締役会の監督業務の執行状況等を監査。
- ・会計監査においては、会計監査人と緊密な連携をとり、その監査方針および方法・結果の妥当性を確認するとともに、必要な財務報告体制の構築・運用状況を監査。

また、常勤監査役は定期的に監査の結果を常勤取締役にて説明し、協議を行っております。

③ 会計監査

当社は、中央青山監査法人との間で、商法監査および証券取引法監査について監査契約書を締結しております。

- ・業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等			所属する監査法人
指定社員	業務執行社員	吉田 周邦	中央青山監査法人
指定社員	業務執行社員	岩堀 雅彦	
指定社員	業務執行社員	高濱 滋	

※継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、会計士補 8名、その他 4名

(4) 社外取締役および社外監査役との関係

- ・社外取締役 笥哲男氏が代表取締役会長に就任している三洋化成工業㈱は、当社がその議決権の19.52%を所有する（平成17年3月31日現在）関係会社であります。同社と当社の間では、種々の営業取引を行っておりますが、価格およびその他の取引条件は一般的取引条件と同様に決定しております。社外取締役個人が直接利害関係を有する取引はありません。また同社役員に当社出身者2名（平成17年3月31日現在）が就任しております。
- ・社外監査役2名のうち稲垣雅彦氏は当社の議決権の20.13%を所有する（平成17年3月31日現在）豊田通商㈱の出身であります。
- ・社外取締役および社外監査役と当社との資金的関係につきましては「第4 提出会社の状況 5. 役員の状況」をご参照ください。

2. リスク管理体制の整備の状況

「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題 (2) コンプライアンス・CSR (企業の社会的責任) への取り組み」をご参照ください。

3. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

- ・ 定例取締役会を原則毎月1回開催いたしました。また常勤取締役、常勤監査役および執行役員（営業本部長、職能組織を担当する執行役員）が出席する経営会議を原則毎月1回開催し、業務執行に係る協議・報告、情報交換等を定期的に行いました。
- ・ 内部通報制度のグループ企業への拡大導入などを実行いたしました。

4. 役員報酬の内容

当社の社内取締役および社外取締役に対する報酬の内容は、定款または株主総会決議にもとづく報酬であり、それぞれ88百万円、2百万円であります。また、社内監査役および社外監査役に対する報酬の内容は、定款または株主総会決議にもとづく報酬であり、それぞれ29百万円、22百万円であります。なお、平成16年6月の定時株主総会決議にもとづき支払われた退任取締役に対する退職慰労金の額は11百万円であります。

5. 監査報酬の内容

(1) 当社の中央青山監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務にもとづく報酬の内容

当社が中央青山監査法人と締結した監査契約にもとづく監査証明に係る報酬であり、その額は58百万円であります。

(2) 上記以外の業務にもとづく報酬の内容

該当事項はありません。

6. その他、会社の経営上の重要な事項

特記すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）にもとづいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）および当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）および当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	* 2	77,862		78,776	
2. 受取手形及び売掛金	* 2	272,858		278,917	
3. 有価証券	* 2	3,331		—	
4. たな卸資産	* 2	63,302		64,371	
5. 短期貸付金	* 2	7,370		2,700	
6. 繰延税金資産		6,209		6,204	
7. その他の流動資産		26,538		23,749	
8. 貸倒引当金		△14,327		△13,083	
流動資産合計		443,146	57.62	441,635	60.19
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	* 2	41,440		42,075	
減価償却累計額		△22,438	19,002	△23,384	18,690
(2) 機械装置及び運搬具	* 2	73,064		71,988	
減価償却累計額		△39,276	33,788	△40,847	31,141
(3) 器具備品		8,690		8,398	
減価償却累計額		△7,404	1,285	△7,134	1,263
(4) 賃貸用固定資産	* 2	13,919		8,143	
減価償却累計額		△3,251	10,667	△2,169	5,974
(5) 土地	* 2		24,195		23,649
(6) 建設仮勘定			114		871
有形固定資産合計			89,055		81,591
2. 無形固定資産					
(1) 営業権			447		155
(2) 連結調整勘定			1,081		356
(3) 特許権等			3,320		—
(4) その他の無形固定資産			—		1,738
無形固定資産合計			4,848		2,250
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	* 1・2		107,821		110,113
(2) 出資金	* 1		10,110		8,325
(3) 長期貸付金	* 2		51,678		41,423
(4) 固定化営業債権			55,587		52,887
(5) 繰延税金資産			20,104		15,949
(6) その他の投資その他の 資産			29,108		24,328
(7) 貸倒引当金			△42,432		△44,734
投資その他の資産合計			231,978	(30.16)	208,293
固定資産合計			325,882	42.37	292,135
III 繰延資産			46	0.01	23
資産合計			769,075	100	733,794

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		179,967		184,045	
2. 短期借入金	* 2	414,811		150,037	
3. 社債 (一年内償還予定)		100		—	
4. 未払法人税等		4,992		3,622	
5. 繰延税金負債		373		828	
6. その他の流動負債		29,593		24,544	
流動負債合計		629,837	81.90	363,077	49.48
II 固定負債					
1. 社債		400		400	
2. 長期借入金	* 2	68,880		288,329	
3. 繰延税金負債		1,543		1,524	
4. 退職給付引当金		7,140		5,781	
5. 債務保証損失引当金		1,444		47	
6. 不動産関連損失引当金		2,168		2,168	
7. その他の固定負債		2,136		2,133	
固定負債合計		83,714	10.88	300,385	40.94
負債合計		713,552	92.78	663,462	90.42
(少数株主持分)					
少数株主持分		26,540	3.45	28,980	3.95
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	* 3	44,199	5.75	44,199	6.02
III 利益剰余金		42,183	5.49	11,921	1.62
IV その他有価証券評価差額金		△23,348	△3.04	16,389	2.23
V 為替換算調整勘定		△244	△0.03	2,375	0.32
VI 自己株式	* 4	△33,424	△4.35	△33,049	△4.50
資本合計		△383	△0.05	△485	△0.06
負債、少数株主持分及び 資本合計		28,981	3.77	41,350	5.63
		769,075	100	733,794	100

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,604,084	100	1,577,303	100	
II 売上原価			1,508,057	94.01	1,494,888	94.77	
売上総利益			96,026	5.99	82,415	5.23	
III 販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		107			157		
2. 従業員給与・賞与		24,554			22,522		
3. 退職給付費用		4,508			2,428		
4. 福利厚生費		2,891			2,285		
5. 旅費及び交通費		3,230			3,118		
6. 通信費		1,316			998		
7. 租税公課		927			833		
8. 減価償却費		1,718			934		
9. 設備賃借料		4,956			4,493		
10. 研究開発費	*11	885			131		
11. 連結調整勘定償却額		2,548			2,303		
12. その他		20,201	67,847	4.23	15,638	55,846	3.55
営業利益			28,179	1.76		26,568	1.68
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4,867			2,786		
2. 受取配当金		929			2,298		
3. 持分法による投資利益		4,449			3,758		
4. デリバティブ利益		770			870		
5. 雑収入		4,160	15,178	0.95	3,676	13,390	0.85
V 営業外費用							
1. 支払利息		13,904			9,167		
2. 為替差損		1,873			186		
3. デリバティブ損失		1,837			657		
4. 雑支出		4,156	21,772	1.36	4,927	14,938	0.94
經常利益			21,584	1.35		25,020	1.59

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 有形固定資産等売却益	* 1	316		194	
2. 投資有価証券売却益		20,429		2,440	
3. 会員権売却益		32		24	
4. 事業譲渡益	* 2	—		3,958	
5. 過去勤務債務償却益	* 3	1,849		2,018	
6. 貸倒引当金戻入益		—		1,724	
7. 債務保証損失引当金戻入益		—	22,627	337	10,698
			1.41		0.68
VII 特別損失					
1. 有形固定資産等処分損	* 1	1,179		1,691	
2. 有形固定資産評価損	* 4	599		—	
3. 投資有価証券売却損		1,535		367	
4. 投資有価証券評価損		2,596		1,027	
5. 会員権売却損		28		52	
6. 会員権評価損		295		97	
7. 特定海外債権貸倒引当金繰入損	* 5	—		4,670	
8. 貸倒引当金繰入損		2,749		3,299	
9. 関係会社等整理損	* 6	2,829		66	
10. 不動産関連処理損	* 7	7,632		1,903	
11. 特別退職金	* 8	1,308		—	
12. 退職給付関連費用	* 9	420		—	
13. 退職給付債務償却損	* 10	9,231	30,406	—	13,176
			1.90		0.84
税金等調整前当期純利益			13,805		22,543
			0.86		1.43
法人税、住民税及び事業税		8,003		6,307	
法人税等調整額		△1,539	6,463	3,160	9,467
			0.41		0.60
少数株主利益			△3,588		△3,447
			△0.22		△0.22
当期純利益			3,753		9,627
			0.23		0.61

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			51,442		42,183
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		4,999		—	
2. 資本金減少差益		1,182		—	
3. 自己株式処分差益		1	6,183	7	7
III 資本剰余金減少高					
1. 資本準備金取崩高		15,442		29,087	
2. 利益剰余金への振替高		—	15,442	1,182	30,269
IV 資本剰余金期末残高			42,183		11,921
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△70,343		△23,348
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		3,753		9,627	
2. 無償減資による利益剰余金増加高		27,803		—	
3. 資本準備金取崩高		15,442		29,087	
4. その他資本剰余金からの振替高		—		1,182	
5. その他	*	89	47,089	—	39,897
III 利益剰余金減少高					
1. 役員賞与		27		23	
2. 連結子会社および持分法適用会社 増減による利益剰余金減少高		67		93	
3. その他	*	—	94	42	159
IV 利益剰余金期末残高			△23,348		16,389

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		13,805	22,543
減価償却費		6,717	5,082
有形固定資産等売却・処分・評価損益		1,461	1,497
投資有価証券売却・評価損益		△16,297	△1,045
為替差損又は為替差益(△)		△1,360	106
連結調整勘定償却額		2,548	2,303
貸倒引当金の増加額		2,277	1,468
債務保証損失引当金の増加額又は減少額(△)		980	△1,397
受取利息および受取配当金		△5,797	△5,084
支払利息		13,904	9,167
持分法による投資利益		△4,449	△3,758
特別退職金		1,308	—
事業譲渡益		—	△3,958
過去勤務債務償却益		△1,849	△2,018
退職給付債務償却損		9,231	—
特定海外債権貸倒引当金繰入損		—	4,670
不動産関連処理損		7,632	1,903
売上債権の減少額又は増加額(△)		23,006	△6,316
たな卸資産の減少額又は増加額(△)		8,796	△2,203
仕入債務の増加額又は減少額(△)		△9,690	4,041
短期貸付金の減少額		8,734	2,238
その他		7,781	1,892
小計		68,741	31,132
利息および配当金の受取額		6,597	5,413
利息の支払額		△13,636	△9,076
特別退職金の支払額		△2,283	△1,122
退職給付債務の支払額		△7,112	△349
法人税等の支払額		△7,670	△7,789
営業活動によるキャッシュ・フロー		44,635	18,208

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金払戻・預入による純増加額		1,528	1,117
有形固定資産の売却による収入		3,421	4,614
有形固定資産の取得による支出		△1,331	△2,466
投資有価証券の売却による収入		42,486	8,962
投資有価証券の取得による支出		△1,980	△3,115
長期貸付金の回収による収入		12,585	13,966
長期貸付けによる支出		△6,238	△3,160
出資金の回収による収入		1,231	2,765
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却・ 取得による収入又は支出 (△)		△13,787	701
その他		3,278	1,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		41,194	24,438
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△87,280	△201,780
社債の発行による収入		3,052	—
社債の償還による支出		—	△100
長期借入れによる収入		46,588	265,651
長期借入金の返済による支出		△72,322	△107,731
株式の発行による収入		9,999	—
少数株主の払込による収入		2,090	1,214
少数株主に対する配当金の支払額		△393	△496
その他		△45	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー		△98,310	△43,339
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,748	△15
V 現金及び現金同等物の減少額		△14,228	△708
VI 現金及び現金同等物の期首残高		93,928	79,400
VII 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の 純減少額		△299	△71
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		79,400	78,620

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社は147社であり、主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度は、新規設立により4社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社ティーエーピー 他 <p>を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度の連結子会社のうち、69社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アリス ライフサイエンス株式会社および傘下子会社50社 ・株式会社トーメンケミカル ・トーメンサイバービジネス株式会社 ・トーメン自動車株式会社 ・株式会社ティーエムインベストメント 他 <p>は、売却、清算、合併ならびに支配力基準の適用により実質的に支配していると認められなくなったこと等により減少しております。</p> <p>(ロ) 連結の範囲から除外した非連結子会社のうち、主要なものは、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TOMEN STEEL DEVELOPMENT AND INVESTMENT PTE. LTD. <p>ですが、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(イ) 連結子会社は131社であり、主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度は、株式の追加取得により1社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度の連結子会社のうち、17社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Chickasha Cotton Oil Company ・Tomen Power Corporation (U.K.) Ltd. 他 <p>は、売却または清算等により減少しております。</p> <p>(ロ) 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 非連結子会社2社および関連会社65社に対する投資について持分法を適用しております。持分法を適用した会社のうち、主要なものは、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度は、新規設立、連結子会社からの移行により関連会社3社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アリスタ ライフサイエンス株式会社 ・ トーメンサイバービジネス株式会社 他 <p>を新たに持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度に持分法を適用した会社のうち、非連結子会社1社および関連会社26社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中山共同発電株式会社 ・ 山陽板紙工業株式会社 ・ P.T.Kanebo Tomen Sandang Synthetic Mills ・ P.T.Oriental Asahi Lyman Carton Box 他 <p>は、売却、清算等により持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ TOMEN STEEL DEVELOPMENT AND INVESTMENT PTE.LTD. 他 および関連会社 ・ Asset East Company Limited 他 <p>は、いずれも当期純損益および利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(イ) 関連会社60社に対する投資について持分法を適用しております。持分法を適用した会社のうち、主要なものは、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に持分法を適用した会社のうち、非連結子会社1社および関連会社6社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 株式会社東京バーディクラブ ・ P.T.GITAMAYA INTERBUANA GOLF & COUNTRY 他 <p>は、売却、清算ならびに連結子会社への移行等により持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ TOMEN STEEL DEVELOPMENT AND INVESTMENT PTE.LTD. 他 および関連会社 ・ Asset East Company Limited <p>は、いずれも当期純損益および利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしていません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOMEN AMERICA INC.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>TOMEN (U. K.) PLC</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>TOMEN (H. K.) CO., LTD.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyo Cotton Co.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>他 89社</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社のうち、連結決算日との差異が3ヵ月を超えない連結子会社については、当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。連結決算日との差異が3ヵ月を超えている連結子会社については、連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続による決算を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	TOMEN AMERICA INC.	12月末日	TOMEN (U. K.) PLC	12月末日	TOMEN (H. K.) CO., LTD.	12月末日	Toyo Cotton Co.	12月末日	他 89社		<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOMEN AMERICA INC.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>TOMEN (U. K.) PLC</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>TOMEN (H. K.) CO., LTD.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyo Cotton Co.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>他 79社</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社のうち、連結決算日との差異が3ヵ月を超えない連結子会社については、当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。連結決算日との差異が3ヵ月を超えている連結子会社については、連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続による決算を行っております。当連結会計年度において、東京無線器材株式会社およびTomen Power (Singapore) Pte Ltd. は、それぞれ1月末日より3月末日、12月末日より3月末日に決算日を変更いたしました。</p>	連結子会社名	決算日	TOMEN AMERICA INC.	12月末日	TOMEN (U. K.) PLC	12月末日	TOMEN (H. K.) CO., LTD.	12月末日	Toyo Cotton Co.	12月末日	他 79社	
連結子会社名	決算日																									
TOMEN AMERICA INC.	12月末日																									
TOMEN (U. K.) PLC	12月末日																									
TOMEN (H. K.) CO., LTD.	12月末日																									
Toyo Cotton Co.	12月末日																									
他 89社																										
連結子会社名	決算日																									
TOMEN AMERICA INC.	12月末日																									
TOMEN (U. K.) PLC	12月末日																									
TOMEN (H. K.) CO., LTD.	12月末日																									
Toyo Cotton Co.	12月末日																									
他 79社																										
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①売買目的有価証券 時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 主として先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①売買目的有価証券 同 左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>																								

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 当社および国内連結子会社については、主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。 なお、耐用年数は、法人税法に定める基準と同一の基準または所在国の会計基準で認められた年数を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（7年を超えない合理的な期間）にもとづく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産 国内連結子会社については、商法の規定する期間により、また、在外連結子会社については、所在国の会計基準に準拠して定められた期間により均等償却しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権、固定化営業債権（破産更生債権等）については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 繰延資産 同 左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづいて計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、主として11年による均等額（一部の連結子会社においては5～15年による均等額）を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度に一括して処理しております。なお、連結子会社については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。「追加情報（退職給付制度の変更）」に記載のとおり、当社の過去勤務債務は、退職給付制度の変更にともない、当連結会計年度において発生したものであります。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 非連結子会社、関連会社に対する債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、個別に必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 不動産関連損失引当金 財団法人民間都市開発推進機構による土地の売戻し権の行使により発生することとなる土地の買戻し等にもなう損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづいて計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、主として11年による均等額（一部の連結子会社においては5～15年による均等額）を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度に一括して処理しております。なお、連結子会社については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同 左</p> <p>(4) 不動産関連損失引当金 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引および金利キャップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： ①為替予約取引 ②金利スワップ取引、金利キャップ取引 ③商品先物取引等 ヘッジ対象： ①外貨建取引 ②借入金 ③食料・繊維等の商品取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限および限度額等を定めた社内管理規程にもとづき、事業活動にともない発生する相場変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップ取引および金利キャップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間から15年間で均等償却を行っております。ただし、少額なものは一括償却しております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分または損失処理にもとづいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「デリバティブ評価損益」(当連結会計年度492百万円)は、金額的に重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 2. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「会員権売却・評価損」(当連結会計年度323百万円)は、金額的に重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 3. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「退職給付引当金の増加額」(当連結会計年度433百万円)は、金額的に重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 4. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「無形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度△499百万円)は、金額的に重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 5. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「出資金の払込による支出」(当連結会計年度△41百万円)は、金額的に重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度における「特許権等」は、同勘定科目に含まれる特許権の金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より「その他の無形固定資産」として表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(ヘッジ会計の適用)</p> <p>リスク管理体制の整備にともない、平成16年1月以降、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））に定めるヘッジ会計の適用要件を満たすものにつき、ヘッジ会計を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ773百万円増加しております。</p> <hr/> <p>(退職給付制度の変更)</p> <p>当社は、税制適格年金制度を平成15年10月31日付けで廃止いたしました。この結果、退職給付債務の未償却額の一括処理にともなう償却額9,231百万円を特別損失に計上しております。また、退職給付制度の変更にともない発生した過去勤務債務1,849百万円を一括して特別利益に計上しております。</p> <p>(その他の追加情報)</p> <p>財団法人民間都市開発推進機構へ下記のとおり土地を売却いたしました。</p> <p>なお、財団法人民間都市開発推進機構は、契約日から10年以内の間に売り戻すことができる契約になっております。</p> <p>(1) 当社</p> <p>契約日 平成11年3月5日 所在地 千葉県四街道市および千葉市若葉区 売却面積 34,110.96㎡（約10,300坪） 売却額 2,999百万円 将来の土地買戻しにともなう損失見込額1,152百万円を計上しております。</p> <p>(2) トーメン不動産株式会社</p> <p>契約日 平成11年2月10日 所在地 鹿児島県鹿児島市 売却面積 8,240.38㎡（約2,400坪） 売却額 2,942百万円 将来の土地買戻しにともなう損失見込額1,016百万円を計上しております。</p>	<hr/> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことにともない、当連結会計年度より同実務対応報告にもとづき、法人事業税の付加価値割および資本割299百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>(退職給付制度の変更)</p> <p>当社は、平成16年10月1日より従業員の退職一時金の一部を確定拠出年金制度に移行いたしました。退職給付制度の変更にともない発生した過去勤務債務2,018百万円を一括して特別利益に計上しております。</p> <p>(その他の追加情報)</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																										
<p>(1) * 1 このうち非連結子会社および関連会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">63,888</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">1,891</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	63,888	出資金	1,891	<p>(1) * 1 このうち非連結子会社および関連会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">65,370</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">2,184</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	65,370	出資金	2,184																																		
投資有価証券 (株式)	63,888																																										
出資金	1,891																																										
投資有価証券 (株式)	65,370																																										
出資金	2,184																																										
<p>(2) * 2 下記の資産を、借入金等の担保ならびに取引保証金等の代用として差し入れております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,733</td> </tr> <tr> <td>※有価証券</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">3,535</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,441</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,769</td> </tr> <tr> <td>貸貸用固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,928</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,831</td> </tr> <tr> <td>※投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,734</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,006</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,101</td> </tr> </table>	現金及び預金	4	受取手形及び売掛金	11,733	※有価証券	115	たな卸資産	3,535	建物及び構築物	12,441	機械装置及び運搬具	4,769	貸貸用固定資産	2,928	土地	12,831	※投資有価証券	20,734	長期貸付金	2,006	合計	71,101	<p>(2) * 2 下記の資産を、借入金等の担保ならびに取引保証金等の代用として差し入れております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,041</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,386</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,275</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,026</td> </tr> <tr> <td>貸貸用固定資産</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,900</td> </tr> <tr> <td>※投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15,016</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">981</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,824</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	4,041	たな卸資産	1,386	短期貸付金	481	建物及び構築物	11,275	機械装置及び運搬具	4,026	貸貸用固定資産	714	土地	8,900	※投資有価証券	15,016	長期貸付金	981	合計	46,824
現金及び預金	4																																										
受取手形及び売掛金	11,733																																										
※有価証券	115																																										
たな卸資産	3,535																																										
建物及び構築物	12,441																																										
機械装置及び運搬具	4,769																																										
貸貸用固定資産	2,928																																										
土地	12,831																																										
※投資有価証券	20,734																																										
長期貸付金	2,006																																										
合計	71,101																																										
受取手形及び売掛金	4,041																																										
たな卸資産	1,386																																										
短期貸付金	481																																										
建物及び構築物	11,275																																										
機械装置及び運搬具	4,026																																										
貸貸用固定資産	714																																										
土地	8,900																																										
※投資有価証券	15,016																																										
長期貸付金	981																																										
合計	46,824																																										
<p>※のうち、取引保証金等の代用として有価証券115百万円、投資有価証券2,181百万円を差し入れております。</p> <p>担保設定の原因となっている債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">54,698</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,400</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">6,328</td> </tr> </table>	短期借入金	54,698	長期借入金	20,400	保証債務	6,328	<p>※のうち、取引保証金等の代用として投資有価証券2,806百万円を差し入れております。</p> <p>担保設定の原因となっている債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,877</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,777</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">6,920</td> </tr> </table>	短期借入金	13,877	長期借入金	37,777	保証債務	6,920																														
短期借入金	54,698																																										
長期借入金	20,400																																										
保証債務	6,328																																										
短期借入金	13,877																																										
長期借入金	37,777																																										
保証債務	6,920																																										

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																								
<p>(3) 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証債務は下記のとおりであります。なお、下記金額は保証類似行為を含んでおります。 (* : 関連会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>* P. T. KALTIM PASIFIK AMONIAK</td> <td style="text-align: right;">5,767</td> </tr> <tr> <td>ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,963</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,587</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,318</td> </tr> </table> <p>このうち、外貨建保証債務については、決算日の為替相場により円貨換算しております。 主な外貨額および円貨換算額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>外貨金額</td> <td style="text-align: right;">US\$ 119,995 (千)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他の外貨</td> </tr> <tr> <td>円貨換算額</td> <td style="text-align: right;">12,789</td> </tr> </table> <p>(4) 手形割引高および裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">5,546</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">859</td> </tr> </table> <p>(5) * 3 当社の発行済株式総数は、普通株式810,061千株および優先株式144,000千株であります。</p> <p>(6) * 4 連結会社、持分法を適用した非連結子会社および関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式4,067千株であります。</p> <p>(7) _____</p>		(百万円)	* P. T. KALTIM PASIFIK AMONIAK	5,767	ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資株式会社	2,963	その他	7,587	合計	16,318		(百万円)	外貨金額	US\$ 119,995 (千)		その他の外貨	円貨換算額	12,789		(百万円)	受取手形割引高	5,546	受取手形裏書譲渡高	859	<p>(3) 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証債務は下記のとおりであります。 (* : 関連会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>* P. T. KALTIM PASIFIK AMONIAK</td> <td style="text-align: right;">5,232</td> </tr> <tr> <td>ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,598</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,000</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記金額は、保証類似行為を含んでおります。また、複数の保証人がいる連帯保証および他社が再保証している債務保証については、当社の負担となる額を記載しております。 2. 外貨建保証債務については、決算日の為替相場により円貨換算しております。なお、主な外貨金額および円貨換算額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>外貨金額</td> <td style="text-align: right;">US\$ 103,082 (千)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他の外貨</td> </tr> <tr> <td>円貨換算額</td> <td style="text-align: right;">11,185</td> </tr> </table> <p>(4) 手形割引高および裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">5,620</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> </table> <p>(5) * 3 同 左</p> <p>(6) * 4 連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式4,700千株であります。</p> <p>(7) コミットメントライン 当社および一部の連結子会社は、資金調達の機動性と安全性を確保するため取引金融機関とコミットメントライン設定契約を締結しております。これらの契約にもとづく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">69,258</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,258</td> </tr> </table>		(百万円)	* P. T. KALTIM PASIFIK AMONIAK	5,232	ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資株式会社	2,598	その他	5,169	合計	13,000		(百万円)	外貨金額	US\$ 103,082 (千)		その他の外貨	円貨換算額	11,185		(百万円)	受取手形割引高	5,620	受取手形裏書譲渡高	313		(百万円)	コミットメントラインの総額	69,258	借入実行残高	—	差引額	69,258
	(百万円)																																																								
* P. T. KALTIM PASIFIK AMONIAK	5,767																																																								
ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資株式会社	2,963																																																								
その他	7,587																																																								
合計	16,318																																																								
	(百万円)																																																								
外貨金額	US\$ 119,995 (千)																																																								
	その他の外貨																																																								
円貨換算額	12,789																																																								
	(百万円)																																																								
受取手形割引高	5,546																																																								
受取手形裏書譲渡高	859																																																								
	(百万円)																																																								
* P. T. KALTIM PASIFIK AMONIAK	5,232																																																								
ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資株式会社	2,598																																																								
その他	5,169																																																								
合計	13,000																																																								
	(百万円)																																																								
外貨金額	US\$ 103,082 (千)																																																								
	その他の外貨																																																								
円貨換算額	11,185																																																								
	(百万円)																																																								
受取手形割引高	5,620																																																								
受取手形裏書譲渡高	313																																																								
	(百万円)																																																								
コミットメントラインの総額	69,258																																																								
借入実行残高	—																																																								
差引額	69,258																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) * 1 有形固定資産等売却益は、土地売却益51百万円、建物売却益5百万円他であります。有形固定資産等処分損は、土地売却損428百万円、建物処分損149百万円他であります。	(1) * 1 有形固定資産等売却益は、土地売却益90百万円、建物売却益31百万円他であります。有形固定資産等処分損は、土地売却損1,389百万円、建物処分損67百万円他であります。
(2) * 2 _____	(2) * 2 燃料供給事業、保険事業および石炭事業に係る譲渡益であります。
(3) * 3 退職給付制度の変更にもない発生した過去勤務債務一括処理によるものであります。	(3) * 3 同 左
(4) * 4 売買契約を締結し、代金の一部が入金された有形固定資産について、売買契約金額まで損失処理したものであります。	(4) * 4 _____
(5) * 5 _____	(5) * 5 特定の海外債権につき回収可能性を検討し、所要額を貸倒引当金に繰入れたものであります。
(6) * 6 関係会社の清算および事業整理にともなう損失であります。	(6) * 6 同 左
(7) * 7 「トーメングループ中期経営計画」の一環として、保有不動産の早期流動化を前提とし、評価額を見直したことによる損失であり、保有不動産の処分・評価にともなう損失△4,389百万円、貸倒引当金繰入額△1,257百万円、不動産関連損失引当金繰入額△1,960百万円、債務保証損失引当金繰入額△25百万円を一括掲記したものであります。	(7) * 7 「トーメングループ中期経営計画」の一環として、保有不動産の早期流動化を前提とし、評価額を見直したことによる損失であり、保有不動産の処分・評価にともなう損失△1,427百万円および事業撤退にともなう損失△476百万円を一括掲記したものであります。
(8) * 8 トーメングループ経営再建計画にもとづく早期退職制度による特別退職金であります。	(8) * 8 _____
(9) * 9 一部の連結子会社の厚生年金基金に係る退職給付債務については、従来責任準備金を退職給付債務とみなしておりましたが、当連結会計年度より保険数理計算を実施したことに伴う過年度計上不足額の一時償却額他であります。	(9) * 9 _____
(10) * 10 退職給付債務の未償却額の一括処理にともなう損失であります。	(10) * 10 _____
(11) * 11 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は885百万円であります。	(11) * 11 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は131百万円であります。

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
* 米国子会社での米国財務会計基準審議会基準書第133号「デリバティブおよびヘッジ活動に関する会計処理」および基準書第138号「デリバティブおよびヘッジ活動に関する会計処理(基準書第133号の改訂)」適用による、デリバティブの評価損益ならびに米国子会社での米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」適用による、最小年金債務調整額の増減等であります。	* 同 左

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) (百万円)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 77,862	現金及び預金勘定 78,776
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 1,272	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 155
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 2,810	現金及び現金同等物 78,620
現金及び現金同等物 79,400	
(2) _____	(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 (百万円)
	流動資産 55
	固定資産 1,647
	資産合計 1,702
	流動負債 2,036
	固定負債 532
	負債合計 2,568
(3) 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳 (百万円)	(3) 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳 (百万円)
流動資産 48,126	流動資産 74
固定資産 50,623	固定資産 1,205
繰延資産 114	資産合計 1,280
資産合計 98,863	流動負債 178
流動負債 29,739	固定負債 0
固定負債 56,728	負債合計 178
負債合計 86,468	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	2,180	1,033	1,146	機械装置及び運搬具	1,693	915	778
器具備品	3,782	2,336	1,445	器具備品	3,214	1,890	1,324
その他	66	20	46	その他	96	34	62
合計	6,029	3,390	2,638	合計	5,005	2,839	2,165
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			
1年内 961				1年内 754			
1年超 1,682				1年超 1,411			
合計 2,643				合計 2,166			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額 (百万円)				(3) 支払リース料および減価償却費相当額 (百万円)			
支払リース料 1,085				支払リース料 945			
減価償却費相当額 1,085				減価償却費相当額 945			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 上記は転貸リースに係わる貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、借主側の残高はほぼ同額であり、借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側) 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,910</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,823</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,733</td> </tr> </table> <p>(貸主側) 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">599</td> </tr> </table>	1年内	8	1年超	13	合計	21	1年内	1,910	1年超	8,823	合計	10,733	1年内	170	1年超	428	合計	599	<p>(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側) 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,767</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,401</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,169</td> </tr> </table> <p>(貸主側) 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">521</td> </tr> </table>	1年内	30	1年超	98	合計	128	1年内	1,767	1年超	7,401	合計	9,169	1年内	214	1年超	307	合計	521
1年内	8																																				
1年超	13																																				
合計	21																																				
1年内	1,910																																				
1年超	8,823																																				
合計	10,733																																				
1年内	170																																				
1年超	428																																				
合計	599																																				
1年内	30																																				
1年超	98																																				
合計	128																																				
1年内	1,767																																				
1年超	7,401																																				
合計	9,169																																				
1年内	214																																				
1年超	307																																				
合計	521																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券(平成16年3月31日現在)

連結貸借対照表計上額	0百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	—

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	(単位:百万円) 差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	12,500	18,625	6,124
(2) 債券			
①国債・地方債等	499	510	11
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	198	213	15
小計	13,198	19,350	6,151
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	7,597	5,515	△2,082
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	10	10	—
(3) その他	2,877	2,876	△1
小計	10,485	8,401	△2,083
合計	23,684	27,752	4,067

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)
(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
35,629	12,606	742

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	19,479百万円
非上場債券	32

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	(単位:百万円) 10年超
①債券				
国債・地方債等	510	—	—	—
社債	32	—	—	—
転換社債	—	—	—	—
その他	10	—	—	—
②その他	2,777	—	—	—
合計	3,331	—	—	—

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	(単位：百万円) 差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	13,932	22,303	8,371
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	68	86	18
小計	14,000	22,390	8,389
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	4,113	3,051	△1,062
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	100	99	△0
小計	4,213	3,151	△1,062
合計	18,214	25,542	7,327

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,381	1,209	169

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式

19,200百万円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループ（当社および連結子会社）の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引、金利キャップ取引、有価証券関連では信用取引、株価指数先物取引、有価証券店頭指数等スワップ取引および株価指数オプション取引、商品関連では食料、繊維の先物取引および繊維のオプション取引ならびに原油のスワップ取引があります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、原則的に、通常の営業過程で必要な範囲内において、デリバティブ取引を利用しており、運用収益獲得のための積極的な投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。なお、一定の限度額を設け、短期的な売買差益を獲得する目的でのデリバティブ取引は行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的および取引に係るリスクの内容 当社グループが行っている為替予約取引、通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、外貨建契約および金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的でこれらの取引を利用しております。金利スワップ取引、金利キャップ取引は、将来の金利変動リスクに対するヘッジを目的として当該取引を利用しております。信用取引、株価指数先物取引、有価証券店頭指数等スワップ取引および株価指数オプション取引は、将来の有価証券価格変動リスクに対するヘッジを目的として当該取引を利用しておりますが、一定の限度額を設け、短期的な売買差益を獲得する目的でこれを行う場合もあり、その場合、当該取引は有価証券の価格変動によるリスクを有しております。また、商品先物取引、商品オプション取引および商品スワップ取引は、取引対象物の将来の価格変動リスクを有しておりますが、商品の価格変動リスクをヘッジする目的でこれらの取引を利用しております。これらの取引において、ヘッジ会計の要件を満たすものについては、ヘッジ会計を適用しております。なお、当社グループは、取引対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引は利用しておりません。また、信用度の高い金融機関等を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的および取引に係るリスクの内容 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社は、「定量的リスク管理に関する基本理念」にもとづき制定した社内管理規程等において、デリバティブ取引の運用はヘッジ目的を原則とすることを明確に定め、また、市場価格変動による価値下落に対し、それを把握し適切な対応を行うための管理体制を構築しております。デリバティブ取引を行うにあたっては、取引開始前に登録制度を設け、取引担当者与管理責任者を明確に区分し、取引権限および取引限度額等を定めるとともに、取引実行部門（フロント）において、的確なデリバティブ取引の実行と取引残高、時価評価損益のデイリーでの把握等管理の周知徹底をはかるため、管理マニュアルを含む内規等を設けております。また、フロントから独立した組織（バック）を設置し、取引の管理を行うこととしており、異常性を発見した場合には、フロントの責任者等に報告し、指示を仰ぐこととしております。さらに、バック組織に加えミドル組織を設置し、デリバティブ取引が当社の基本理念や、関連規程等に定めた方針にもとづいて運用されることを全社的に管理し、取締役会の下部組織であるリスク管理委員会を通じて経営に報告する体制としております。なお、デリバティブ取引を行っている連結子会社においても、概ね当社に準拠した管理体制となっております。</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等</p> <p>元本の交換を伴わない通貨スワップ取引、金利スワップ取引における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。</p> <p>当社グループが行っているデリバティブ取引は、営業活動におけるマーケットリスクをヘッジする目的のものがほとんどであり、ヘッジ対象取引においてデリバティブ取引の評価損益と同程度の反対方向の評価損益が生じております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等</p> <p>当社グループが行っているデリバティブ取引は、営業活動におけるマーケットリスクをヘッジする目的のものがほとんどであり、ヘッジ対象取引においてデリバティブ取引の評価損益と同程度の反対方向の評価損益が生じております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	65,056	—	63,985	1,071	58,903	—	60,006	△1,103
	ユーロ	604	—	590	13	527	—	530	△2
	豪州ドル	313	—	313	0	1,120	—	1,168	△47
	その他	742	—	771	△28	596	—	621	△24
	買建								
	米ドル	53,906	—	52,807	△1,099	49,476	—	50,721	1,245
	その他	3,881	—	3,825	△56	2,570	—	2,612	41
	通貨スワップ取引								
豪州ドル受取/円 支払	2,000	—	101	101	—	—	—	—	
合計	—	—	—	2	—	—	—	107	

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

- (注) 1. 為替予約取引の時価は、先物為替相場により算定しております。
2. 通貨スワップ取引の時価および評価損益については、取引相手先である金融機関の算定した時価および評価損益によっております。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

- (注) 1. 同 左
2. _____
3. 同 左

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定支払変動	7,500	—	65	65	—	—	—	—
	支払固定受取変動	6,000	—	△50	△50	—	—	—	—
	合計	—	—	—	15	—	—	—	—

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

- (注) 1. 時価および評価損益については、取引相手先である金融機関の算定した時価および評価損益によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

- (注) 1. —
2. 同左

(3) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引	商品先物取引								
	食料								
	売建	886	—	903	△17	1,529	—	1,608	△78
	買建	705	—	726	21	627	—	733	105
	合計	—	—	—	3	—	—	—	27

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

- (注) 1. 市場取引の時価は、東京穀物商品取引所等の取引所における最終の価格によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

- (注) 1. 同左
2. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、平成16年10月1日より従業員の退職一時金の一部を確定拠出年金制度に移行しております。

国内連結子会社の多くは確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社においても、確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△21,288	△18,872
ロ. 年金資産 (百万円)	5,626	5,967
ハ. 未積立退職給付債務 (百万円) (イ+ロ)	△15,661	△12,905
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	3,361	3,000
ホ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	5,107	4,074
ヘ. 未認識過去勤務債務 (百万円)	51	49
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△7,140	△5,781
チ. 前払年金費用 (百万円)	—	—
リ. 退職給付引当金 (百万円) (ト-チ)	△7,140	△5,781

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)

当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 連結子会社は一部を除き、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(注) 1. 同 左

2. 同 左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	1,511	1,129
ロ. 利息費用 (百万円)	1,062	480
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△614	△210
ニ. 簡便法より原則法への変更による影響 (百万円)	294	—
ホ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	1,278	549
ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	1,456	517
ト. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	8	27
チ. その他 (百万円)	—	156
リ. 退職給付費用 (百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	4,996	2,650

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社の退職給付制度の変更にもない発生した過去勤務債務1,849百万円を一括して特別利益に、退職給付債務の未償却額の一括処理にもなう償却額9,231百万円を特別損失にそれぞれ計上しております。また、臨時・割増退職金1,308百万円を支払っており、特別損失として計上しております。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
4. _____

当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社の退職給付制度の変更にもない発生した過去勤務債務2,018百万円を一括して特別利益に計上しております。
2. 同 左
3. 同 左
4. 「チ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	主として2.5%	同 左
ハ. 期待運用収益率	主として4.5%	主として3.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の連結会計年度に一括処理。なお、連結子会社については、主として5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。）	同 左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として11年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同 左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として11年であります。一部の連結子会社では、5年から15年の期間によっております。	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,382</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損等否認</td><td style="text-align: right;">30,273</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">770</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,490</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,268</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,872</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,238</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">298</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,385</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,214</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,194</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△57,046</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,147</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">1,695</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,674</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,380</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,750</td></tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額 24,397</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,209</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">20,104</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△373</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,543</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>国内より税率の低い海外子会社の利益</td><td style="text-align: right;">△4.7</td></tr> <tr><td>関連会社持分法損益</td><td style="text-align: right;">△13.0</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td>当期損失会社の税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">13.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.8</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	26,382	関係会社株式評価損等否認	30,273	賞与引当金限度超過額	770	退職給付引当金限度超過額	2,490	投資有価証券評価損否認	8,268	棚卸資産評価損	2,872	繰越欠損金	10,238	未実現利益	298	その他有価証券評価差額金	1,385	その他	3,214	繰延税金資産小計	86,194	評価性引当額	△57,046	繰延税金資産合計	29,147	減価償却	1,695	その他有価証券評価差額金	1,674	その他	1,380	繰延税金負債合計	4,750	流動資産－繰延税金資産	6,209	固定資産－繰延税金資産	20,104	流動負債－繰延税金負債	△373	固定負債－繰延税金負債	△1,543	国内の法定実効税率	40.4	(調整)		国内より税率の低い海外子会社の利益	△4.7	関連会社持分法損益	△13.0	交際費等の損金不算入額	6.0	当期損失会社の税効果未認識額	13.6	その他	4.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">30,141</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損等否認</td><td style="text-align: right;">33,246</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">820</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,082</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,509</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">825</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,877</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">297</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,382</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,092</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,275</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△57,490</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,785</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">1,664</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,898</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,420</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,983</td></tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額 19,801</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,204</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15,949</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△828</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,524</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>国内より税率の低い海外子会社の利益</td><td style="text-align: right;">△4.3</td></tr> <tr><td>関連会社持分法損益</td><td style="text-align: right;">△4.2</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>当期損失会社の税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.0</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	30,141	関係会社株式評価損等否認	33,246	賞与引当金限度超過額	820	退職給付引当金限度超過額	2,082	投資有価証券評価損否認	4,509	棚卸資産評価損	825	繰越欠損金	6,877	未実現利益	297	その他有価証券評価差額金	1,382	その他	3,092	繰延税金資産小計	83,275	評価性引当額	△57,490	繰延税金資産合計	25,785	減価償却	1,664	その他有価証券評価差額金	2,898	その他	1,420	繰延税金負債合計	5,983	流動資産－繰延税金資産	6,204	固定資産－繰延税金資産	15,949	流動負債－繰延税金負債	△828	固定負債－繰延税金負債	△1,524	国内の法定実効税率	39.4	(調整)		国内より税率の低い海外子会社の利益	△4.3	関連会社持分法損益	△4.2	交際費等の損金不算入額	4.5	当期損失会社の税効果未認識額	3.9	その他	2.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0
貸倒引当金損金算入限度超過額	26,382																																																																																																																				
関係会社株式評価損等否認	30,273																																																																																																																				
賞与引当金限度超過額	770																																																																																																																				
退職給付引当金限度超過額	2,490																																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	8,268																																																																																																																				
棚卸資産評価損	2,872																																																																																																																				
繰越欠損金	10,238																																																																																																																				
未実現利益	298																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,385																																																																																																																				
その他	3,214																																																																																																																				
繰延税金資産小計	86,194																																																																																																																				
評価性引当額	△57,046																																																																																																																				
繰延税金資産合計	29,147																																																																																																																				
減価償却	1,695																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,674																																																																																																																				
その他	1,380																																																																																																																				
繰延税金負債合計	4,750																																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	6,209																																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	20,104																																																																																																																				
流動負債－繰延税金負債	△373																																																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△1,543																																																																																																																				
国内の法定実効税率	40.4																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
国内より税率の低い海外子会社の利益	△4.7																																																																																																																				
関連会社持分法損益	△13.0																																																																																																																				
交際費等の損金不算入額	6.0																																																																																																																				
当期損失会社の税効果未認識額	13.6																																																																																																																				
その他	4.5																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8																																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	30,141																																																																																																																				
関係会社株式評価損等否認	33,246																																																																																																																				
賞与引当金限度超過額	820																																																																																																																				
退職給付引当金限度超過額	2,082																																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	4,509																																																																																																																				
棚卸資産評価損	825																																																																																																																				
繰越欠損金	6,877																																																																																																																				
未実現利益	297																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,382																																																																																																																				
その他	3,092																																																																																																																				
繰延税金資産小計	83,275																																																																																																																				
評価性引当額	△57,490																																																																																																																				
繰延税金資産合計	25,785																																																																																																																				
減価償却	1,664																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,898																																																																																																																				
その他	1,420																																																																																																																				
繰延税金負債合計	5,983																																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	6,204																																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	15,949																																																																																																																				
流動負債－繰延税金負債	△828																																																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△1,524																																																																																																																				
国内の法定実効税率	39.4																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
国内より税率の低い海外子会社の利益	△4.3																																																																																																																				
関連会社持分法損益	△4.2																																																																																																																				
交際費等の損金不算入額	4.5																																																																																																																				
当期損失会社の税効果未認識額	3.9																																																																																																																				
その他	2.7																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0																																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社および連結子会社は、国内および海外において各種商品売買を行うほか、各種プロジェクトの企画・立案、推進など、広範な分野で多角的に事業を展開しております。

以下の事業区分は、取り扱い商品またはサービスの内容にもとづいた当社社内管理上の事業区分によっております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	化学品 (百万円)	食料 (百万円)	繊維 (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	機械・ エネルギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	408,243	217,115	259,885	232,425	438,677	47,736	1,604,084	—	1,604,084
(2) セグメント間の 内部売上高	123	11	1,401	89	878	6,707	9,212	(9,212)	—
計	408,366	217,126	261,287	232,515	439,556	54,444	1,613,296	(9,212)	1,604,084
営業費用	397,987	207,820	256,614	224,927	438,862	54,780	1,580,992	(5,087)	1,575,905
営業利益又は営業 損失(△)	10,379	9,305	4,672	7,588	694	△336	32,303	(4,124)	28,179
II 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	200,627	74,096	74,995	91,149	159,050	84,987	684,906	84,168	769,075
減価償却費	2,583	1,382	89	97	1,241	497	5,893	514	6,407
資本的支出	1,037	358	42	14	252	75	1,780	50	1,831

(注) 1. 各事業の主な取扱商品および事業内容

- (1) 化学品……………石油化学製品、精密・無機化学品、農薬、合成樹脂
- (2) 食料……………穀物、小麦粉、飼料原料全般、畜肉、酒類、食品原料全般、水産物全般
- (3) 繊維……………繊維原料、繊維製品、衣料品、インテリア製品、寝装用品
- (4) エレクトロニクス…半導体、電子部品
- (5) 機械・エネルギー…風力・火力発電、プラント、通信設備、メディア関連ソフトウェア、自動車および部品、原油、石油製品
- (6) その他……………不動産の売買・賃貸および仲介、建築・土木工事元請けならびに設計監理、石炭、原木、合板、建材、情報処理、物流

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,196百万円であり、その主なものは職能部門に係わる費用等であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は86,614百万円であり、その主なものは、財務活動に係る現金、預金および有価証券等であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	化学品 (百万円)	食料 (百万円)	繊維 (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	機械・ エネルギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対す る売上高	407,605	230,647	185,159	279,364	447,019	27,507	1,577,303	—	1,577,303
(2) セグメント間の 内部売上高	143	14	132	27	89	3,281	3,688	(3,688)	—
計	407,748	230,662	185,291	279,392	447,109	30,788	1,580,992	(3,688)	1,577,303
営業費用	400,119	221,692	182,882	270,751	444,546	30,376	1,550,367	367	1,550,735
営業利益	7,629	8,969	2,409	8,641	2,562	412	30,624	(4,056)	26,568
II 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	220,344	73,289	66,448	94,754	136,116	63,228	654,182	79,611	733,794
減価償却費	1,760	1,268	72	100	1,058	335	4,596	468	5,064
資本的支出	1,267	228	128	71	650	172	2,520	140	2,660

(注) 1. 各事業の主な取扱商品および事業内容

- (1) 化学品……………石油化学製品、精密・無機化学品、農薬、合成樹脂
- (2) 食料……………飼料原料、小麦・小麦粉、食品原料、酒類、水産物
- (3) 繊維……………繊維原料、繊維製品、衣料品、インテリア製品、寝装用品
- (4) エレクトロニクス…半導体、電子部品
- (5) 機械・エネルギー…自動車および部品、プラント、風力・火力発電、原油、石油製品
- (6) その他……………不動産の売買・賃貸および仲介、建築・土木工事元請けならびに設計監理、石炭、原木、合板、建材、情報処理、物流

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,085百万円であり、その主なものは職能部門に係わる費用等であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は82,683百万円であり、その主なものは、財務活動に係る現金、預金および有価証券等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,380,157	60,634	20,875	135,232	7,184	1,604,084	—	1,604,084
(2) セグメント間の内部売上高	74,846	68,721	5,172	23,357	277	172,376	(172,376)	—
計	1,455,003	129,355	26,048	158,590	7,462	1,776,460	(172,376)	1,604,084
営業費用	1,432,361	128,526	24,893	156,614	5,934	1,748,331	(172,426)	1,575,905
営業利益	22,641	829	1,155	1,975	1,527	28,129	49	28,179
II 資産	733,767	82,395	23,539	92,555	16,799	949,058	(179,982)	769,075

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 ……アメリカ、カナダ

(2) 欧州 ……イギリス、フランス、オランダ

(3) アジア・オセアニア ……中国、シンガポール、インドネシア、オーストラリア

(4) その他の地域 ……主として中南米

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,325,260	48,340	8,138	190,556	5,008	1,577,303	—	1,577,303
(2) セグメント間の内部売上高	105,817	79,704	4,489	27,076	58	217,145	(217,145)	—
計	1,431,078	128,044	12,627	217,632	5,066	1,794,449	(217,145)	1,577,303
営業費用	1,407,573	128,342	12,695	215,631	3,598	1,767,841	(217,106)	1,550,735
営業利益又は営業損失(△)	23,505	△298	△68	2,001	1,467	26,607	(38)	26,568
II 資産	697,865	58,529	18,930	110,086	14,389	899,802	(166,008)	733,794

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 ……アメリカ、カナダ

(2) 欧州 ……イギリス、フランス、オランダ

(3) アジア・オセアニア ……中国、シンガポール、インドネシア、オーストラリア

(4) その他の地域 ……主として中南米

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	56,067	41,863	450,869	50,968	599,768
II 連結売上高（百万円）					1,604,084
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.5	2.6	28.1	3.2	37.4

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米 ……アメリカ、カナダ
- (2) 欧州 ……イギリス、フランス、スペイン
- (3) アジア・オセアニア ……中国、インドネシア、韓国、マレーシア
- (4) その他の地域 ……主として中南米

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	40,403	21,318	493,148	43,725	598,596
II 連結売上高（百万円）					1,577,303
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	2.6	1.3	31.3	2.8	38.0

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米 ……アメリカ、カナダ
- (2) 欧州 ……イギリス、フランス、スペイン
- (3) アジア・オセアニア ……中国、インドネシア、韓国、マレーシア
- (4) その他の地域 ……主として中南米

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	豊田通商	名古屋市 中村区	26,748	卸売業	(被所有) 直接 20.13%	—	業務提携	事業譲渡	2,772	その他の 流動資産	2,772
								有価証券の売却 上記による利益	754 141	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

事業譲渡および有価証券の売却については、第三者による評価額等を基準として価格を合理的に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	△53.40円	1株当たり純資産額	△38.09円
1株当たり当期純利益金額	5.16円	1株当たり当期純利益金額	11.92円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1.96円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	6.51円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,753	9,627
普通株主に帰属しない金額(百万円)	25	23
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(25)	(23)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,728	9,604
普通株式の期中平均株式数(千株)	722,190	805,820
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	23	59
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(79)	(70)
(うち希薄化による持分変動損失 (百万円))	(△55)	(△10)
普通株式増加数(千株)	1,188,305	678,155
(うち第一回乙種優先株式(千株))	(442,404)	(442,404)
(うち第二回乙種優先株式(千株))	(434,426)	(137,305)
(うち第三回乙種優先株式(千株))	(311,475)	(98,445)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (内、一年内 償還予定額) (百万円)	当期末残高 (内、一年内 償還予定額) (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
関東グリーン ターミナル株式会社	第1回無担保社債	平成15年1月27日	200	200	年 0.90	なし	平成21年1月25日
東灘トーマンサイロ 株式会社	第1回無担保社債	平成15年6月25日	200	200	年 0.59	なし	平成20年6月25日
東京無線器材 株式会社	第1回商工中金 保証付1号社債	平成13年7月25日	100 (100)	—	年 0.47	なし	平成16年7月25日
合計	—	—	500 (100)	400 (—)	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は下記のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	400	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	329,525	125,330	1.77	—
1年以内に返済予定の長期借入金	85,285	24,706	1.90	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	68,880	288,329	1.78	平成18年4月20日 ～平成30年4月20日
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	483,691	438,366	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は下記のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
266,766	8,976	4,490	5,983

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		39,992		46,825	
2. 受取手形	*1・4	36,808		28,848	
3. 売掛金	*1・4	131,090		130,950	
4. 有価証券	*1	510		—	
5. 商品		15,640		14,007	
6. 販売用不動産		253		0	
7. 未着商品		4,164		3,659	
8. 前渡金		1,696		1,501	
9. 前払費用		793		414	
10. 未収入金		7,166		7,372	
11. 未収収益		1,717		731	
12. 短期貸付金	*1	1,128		750	
13. 関係会社短期貸付金	*1	35,774		40,262	
14. 繰延税金資産		3,979		4,350	
15. その他の流動資産		5,007		6,162	
16. 貸倒引当金		△13,347		△12,893	
流動資産合計		272,377	47.43	272,943	48.97
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		4,824		4,662	
減価償却累計額		△2,573	2,251	△2,593	2,069
(2) 構築物		142		136	
減価償却累計額		△111	30	△110	25
(3) 機械及び装置		140		139	
減価償却累計額		△117	22	△120	19
(4) 車輛及び運搬具		296		264	
減価償却累計額		△251	45	△227	37
(5) 器具備品		972		888	
減価償却累計額		△588	384	△540	348
(6) 賃貸用固定資産	*1	6,275		6,200	
減価償却累計額		△739	5,536	△713	5,487
(7) 土地	*1		2,023		1,833
有形固定資産合計			10,293		9,820
			(1.79)		(1.76)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		356		273	
(2) その他の無形固定資産		63		53	
無形固定資産合計		420	(0.07)	327	(0.06)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	* 1	32,273		32,662	
(2) 関係会社株式	* 1	154,557		152,159	
(3) 出資金		1,769		1,648	
(4) 関係会社出資金		10,788		11,195	
(5) 長期貸付金	* 1	14,440		13,122	
(6) 従業員長期貸付金		8		2	
(7) 関係会社長期貸付金	* 1	25,092		22,375	
(8) 長期未収入金		8,413		8,226	
(9) 固定化営業債権	*2・4	90,085		88,514	
(10) 長期前払費用		163		81	
(11) 繰延税金資産		17,100		13,246	
(12) その他の投資		13,377		11,847	
(13) 貸倒引当金		△76,934		△80,833	
投資その他の資産合計		291,136	(50.71)	274,250	(49.21)
固定資産合計		301,849	52.57	284,398	51.03
資産合計		574,227	100	557,342	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	* 4		42,371		41,409	
2. 買掛金	* 4		82,504		83,880	
3. 短期借入金						
短期借入金	* 1	247,034		62,923		
一年内返済予定の 長期借入金	* 1	78,674	325,708	20,696	83,620	
4. 未払金			3,722		3,830	
5. 未払費用			1,757		1,383	
6. 未払法人税等			25		289	
7. 前受金			1,955		3,707	
8. 預り金	* 4		17,333		13,638	
9. 前受収益			870		462	
10. その他の流動負債			1,179		1,038	
流動負債合計			477,427	83.14	233,260	41.85
II 固定負債						
1. 長期借入金	* 1		36,897		260,283	
2. 退職給付引当金			2,806		1,232	
3. 債務保証損失引当金			1,444		271	
4. 不動産関連損失引当金			1,152		1,152	
5. その他の固定負債			57		78	
固定負債合計			42,358	7.38	263,017	47.19
負債合計			519,785	90.52	496,277	89.04

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	* 3		44,199	7.70	44,199	7.93
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		40,999			11,912	
2. その他資本剰余金						
(1) 資本金及び資本準備 金減少差益		1,182			—	
(2) 自己株式処分差益		1			4	
資本剰余金合計			42,183	7.34	11,917	2.14
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		49			—	
2. 当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)		△30,319			4,467	
利益剰余金合計			△30,269	△5.27	4,467	0.80
IV その他有価証券評価差額 金			△1,563	△0.27	689	0.13
V 自己株式	* 5		△108	△0.02	△209	△0.04
資本合計			54,441	9.48	61,064	10.96
負債・資本合計			574,227	100	557,342	100

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,095,043	100		1,056,368	100	
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		20,202				15,893		
2. 当期商品仕入高		1,056,288				1,021,280		
合計		1,076,491				1,037,174		
3. 商品期末たな卸高		15,893	1,060,597	96.85		14,007	1,023,166	96.86
売上総利益			34,446	3.15		33,201	3.14	
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売手数料		1,191				1,012		
2. その他販売費		1,561				1,414		
3. 貸倒引当金繰入額		23				145		
4. 役員報酬		137				142		
5. 従業員給与		4,586				5,013		
6. 従業員賞与		997				1,360		
7. 退職給付費用		3,387				1,613		
8. 福利厚生費		1,112				1,021		
9. 交際費		234				223		
10. 旅費及び交通費		1,148				1,308		
11. 通信費		305				245		
12. 租税公課		166				309		
13. 減価償却費		381				347		
14. 設備賃借料		3,222				3,047		
15. 雑費		3,320	21,778	1.99		3,075	20,281	1.92
営業利益			12,667	1.16		12,919	1.22	
IV 営業外収益								
1. 受取利息	*10	4,557				2,294		
2. 受取配当金	*10	3,525				7,595		
3. デリバティブ利益		749				841		
4. 雑収入		2,057	10,890	0.99		2,078	12,810	1.21
V 営業外費用								
1. 支払利息		9,682				7,319		
2. デリバティブ損失		1,775				629		
3. 雑支出		3,836	15,294	1.40		3,715	11,665	1.10
経常利益			8,262	0.75		14,065	1.33	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 有形固定資産等売却益	* 1	9		8	
2. 投資有価証券売却益		17,005		1,467	
3. 会員権売却益		32		22	
4. 事業譲渡益	* 2	—		2,592	
5. 過去勤務債務償却益	* 3	1,849		2,018	
6. 貸倒引当金戻入益		—		1,669	
7. 債務保証損失引当金戻入益		—	18,897	337	8,115
			1.72		0.77
VII 特別損失					
1. 有形固定資産等処分損	* 1	127		238	
2. 投資有価証券売却損		716		47	
3. 投資有価証券評価損		1,012		2,147	
4. 会員権売却損		14		4	
5. 会員権評価損		281		56	
6. 特定海外債権貸倒引当金繰入損	* 4	—		4,670	
7. 貸倒引当金繰入損		2,535		4,415	
8. 関係会社等整理損	* 5	3,130		858	
9. 関係会社支援損	* 6	—		370	
10. 不動産関連処理損	* 7	7,163		1,968	
11. 特別退職金	* 8	1,019		—	
12. 退職給付債務償却損	* 9	9,231	25,234	—	14,778
			2.30		1.40
税引前当期純利益			1,925		7,401
			0.17		0.70
法人税、住民税及び事業税		17		724	
法人税等調整額		777	794	2,210	2,934
			0.07		0.28
当期純利益			1,130		4,467
			0.10		0.42
前期繰越損失			27,803		—
合併による未処分利益受入額			844		—
合併による未処理損失受入額			32,293		—
減資による損失てん補額			27,803		—
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)			△30,319		4,467

③【利益処分計算書及び損失処理計算書】

損失処理計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (平成16年6月25日)				当事業年度 (平成17年6月24日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(当期末処理損失の処理)				(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処理損失			30,319	I 当期末処分利益			4,467
II 損失処理額				II 次期繰越利益			4,467
1. その他資本剰余金から の振替額		1,182					
2. 利益準備金取崩額		49					
3. 資本準備金取崩額		29,087	30,319				
III 次期繰越損失			—				
(その他資本剰余金の処分)							
I その他資本剰余金			1,183				
II その他資本剰余金処分額 利益剰余金への振替額		1,182	1,182				
III その他資本剰余金次期繰 越額			1				

(注) 上記 () 内の年月日は、株主総会の決議日であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同 左</p> <p>② 時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法を採用しております。	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数は、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権、固定化営業債権（破産更生債権等）については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづいて計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、11年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の事業年度に一括して処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 子会社等への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、個別に必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 不動産関連損失引当金 財団法人民間都市開発推進機構による土地の売戻し権の行使により発生することとなる土地の買戻し等ともなう損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同 左</p> <p>(4) 不動産関連損失引当金 同 左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8. ヘッジ会計の処理方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利キャップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： ①為替予約取引 ②金利キャップ取引 ③商品先物取引等 ヘッジ対象： ①外貨建取引 ②借入金 ③食料等の商品取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限および限度額等を定めた社内管理規程にもとづき、事業活動にともない発生する相場変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利キャップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引および金利キャップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： ①為替予約取引 ②金利スワップ取引、金利キャップ取引 ③商品先物取引等 ヘッジ対象： ①外貨建取引 ②借入金 ③食料等の商品取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引および金利キャップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる事項	<p>(1) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 当期より連結納税制度を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期まで「その他の流動資産」に含めて表示しておりました「未収入金」(前期4,593百万円)は、資産総額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(ヘッジ会計の適用)</p> <p>リスク管理体制の整備にともない、平成16年1月以降、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））に定めるヘッジ会計の適用要件を満たすものにつき、ヘッジ会計を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ667百万円増加しております。</p> <p>_____</p> <p>(退職給付制度の変更)</p> <p>税制適格年金制度を平成15年10月31日付けで廃止いたしました。この結果、退職給付債務の未償却額の一括処理にともなう償却額9,231百万円を特別損失に計上しております。また、退職給付制度の変更にもない発生した過去勤務債務1,849百万円を一括して特別利益に計上しております。</p> <p>(その他の追加情報)</p> <p>財団法人民間都市開発推進機構へ下記のとおり土地を売却いたしました。</p> <p>なお、財団法人民間都市開発推進機構は、契約日から10年以内の間に売り戻すことができる契約になっております。</p> <p>契約日 平成11年3月5日 所在地 千葉県四街道市および千葉市若葉区 売却面積 34,110.96㎡（約10,300坪） 売却額 2,999百万円</p> <p>将来の土地買戻しにともなう損失見込額1,152百万円を計上しております。</p>	<p>_____</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことにともない、当期より同実務対応報告にもとづき、法人事業税の付加価値割および資本割151百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>(退職給付制度の変更)</p> <p>平成16年10月1日より従業員の退職一時金の一部を確定拠出年金制度に移行いたしました。退職給付制度の変更にもない発生した過去勤務債務2,018百万円を一括して特別利益に計上しております。</p> <p>(その他の追加情報)</p> <p>同 左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																								
<p>(1) * 1 下記の資産を、借入金等の担保ならびに取引保証金等の代用として差し入れております。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">3,468</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">3,400</td></tr> <tr><td>※ 有価証券</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>貸貸用固定資産</td><td style="text-align: right;">610</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>※ 投資有価証券</td><td style="text-align: right;">10,059</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">14,215</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">1,517</td></tr> <tr><td>関係会社長期貸付金</td><td style="text-align: right;">7,789</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,331</td></tr> </table> <p>※ うち、取引保証金等の代用として有価証券115百万円、投資有価証券2,181百万円を差し入れております。</p> <p>担保設定の原因となっている債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(百万円)</td></tr> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">22,683</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">11,388</td></tr> <tr><td>保証債務</td><td style="text-align: right;">6,328</td></tr> </table>	受取手形	3,468	売掛金	3,400	※ 有価証券	115	貸貸用固定資産	610	土地	154	※ 投資有価証券	10,059	関係会社株式	14,215	長期貸付金	1,517	関係会社長期貸付金	7,789	計	41,331	(百万円)		短期借入金	22,683	長期借入金	11,388	保証債務	6,328	<p>(1) * 1 下記の資産を、借入金等の担保ならびに取引保証金等の代用として差し入れております。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">3,442</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>関係会社短期貸付金</td><td style="text-align: right;">1,503</td></tr> <tr><td>貸貸用固定資産</td><td style="text-align: right;">600</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>※ 投資有価証券</td><td style="text-align: right;">7,397</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">11,519</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">981</td></tr> <tr><td>関係会社長期貸付金</td><td style="text-align: right;">5,262</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,142</td></tr> </table> <p>※ うち、取引保証金等の代用として投資有価証券2,806百万円を差し入れております。</p> <p>担保設定の原因となっている債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(百万円)</td></tr> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">5,782</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">16,458</td></tr> <tr><td>保証債務</td><td style="text-align: right;">6,920</td></tr> </table>	受取手形	3,442	短期貸付金	280	関係会社短期貸付金	1,503	貸貸用固定資産	600	土地	154	※ 投資有価証券	7,397	関係会社株式	11,519	長期貸付金	981	関係会社長期貸付金	5,262	計	31,142	(百万円)		短期借入金	5,782	長期借入金	16,458	保証債務	6,920
受取手形	3,468																																																								
売掛金	3,400																																																								
※ 有価証券	115																																																								
貸貸用固定資産	610																																																								
土地	154																																																								
※ 投資有価証券	10,059																																																								
関係会社株式	14,215																																																								
長期貸付金	1,517																																																								
関係会社長期貸付金	7,789																																																								
計	41,331																																																								
(百万円)																																																									
短期借入金	22,683																																																								
長期借入金	11,388																																																								
保証債務	6,328																																																								
受取手形	3,442																																																								
短期貸付金	280																																																								
関係会社短期貸付金	1,503																																																								
貸貸用固定資産	600																																																								
土地	154																																																								
※ 投資有価証券	7,397																																																								
関係会社株式	11,519																																																								
長期貸付金	981																																																								
関係会社長期貸付金	5,262																																																								
計	31,142																																																								
(百万円)																																																									
短期借入金	5,782																																																								
長期借入金	16,458																																																								
保証債務	6,920																																																								
<p>(2) * 2 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。このうち担保等による回収見込額は17,183百万円であります。</p>	<p>(2) * 2 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。このうち担保等による回収見込額は12,342百万円であります。</p>																																																								
<p>(3) * 3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">2,000,000,000株</td></tr> <tr><td>甲種優先株式</td><td style="text-align: right;">200,000,000株</td></tr> <tr><td>乙種優先株式</td><td style="text-align: right;">200,000,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式の総数</td><td></td></tr> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">810,061,645株</td></tr> <tr><td>乙種優先株式</td><td style="text-align: right;">144,000,000株</td></tr> </table>	普通株式	2,000,000,000株	甲種優先株式	200,000,000株	乙種優先株式	200,000,000株	発行済株式の総数		普通株式	810,061,645株	乙種優先株式	144,000,000株	<p>(3) * 3 同左</p>																																												
普通株式	2,000,000,000株																																																								
甲種優先株式	200,000,000株																																																								
乙種優先株式	200,000,000株																																																								
発行済株式の総数																																																									
普通株式	810,061,645株																																																								
乙種優先株式	144,000,000株																																																								
<p>(4) * 4 関係会社に関する項目（区分掲記したものは除く） (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">36,254</td></tr> <tr><td>固定化営業債権</td><td style="text-align: right;">35,893</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">11,068</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">10,635</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">12,613</td></tr> </table>	受取手形及び売掛金	36,254	固定化営業債権	35,893	支払手形	11,068	買掛金	10,635	預り金	12,613	<p>(4) * 4 関係会社に関する項目（区分掲記したものは除く） (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">39,864</td></tr> <tr><td>固定化営業債権</td><td style="text-align: right;">36,346</td></tr> <tr><td>その他の資産</td><td style="text-align: right;">9,412</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">11,751</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">12,243</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">9,408</td></tr> </table>	受取手形及び売掛金	39,864	固定化営業債権	36,346	その他の資産	9,412	支払手形	11,751	買掛金	12,243	預り金	9,408																																		
受取手形及び売掛金	36,254																																																								
固定化営業債権	35,893																																																								
支払手形	11,068																																																								
買掛金	10,635																																																								
預り金	12,613																																																								
受取手形及び売掛金	39,864																																																								
固定化営業債権	36,346																																																								
その他の資産	9,412																																																								
支払手形	11,751																																																								
買掛金	12,243																																																								
預り金	9,408																																																								

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																		
<p>(5) 偶発債務</p> <p>1. 取引先の銀行借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;">[関係会社]</td> <td style="width: 65%;">TOMEN PETROLEUM (SINGAPORE) PTE. LTD. 6,088</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>P. T. KALTIM PASIFIK AMONIAK 5,767</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他 (50件) 27,627</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計 39,482</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2. 海外現地法人の銀行借入等に対する保証 23,977</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">合計 63,460</td> </tr> </table> <p>上記金額は、保証類似行為を含んでおります。また、外貨建保証債務については、決算日の為替相場により円貨換算しております。なお、主な外貨金額および円貨換算額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;">外貨金額</td> <td style="width: 85%;">US\$ 493,672 (千)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他の外貨</td> </tr> <tr> <td>円貨換算額</td> <td>53,285</td> </tr> </table> <p>(6) 手形割引高および裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形割引高</td> <td style="width: 85%;">11,379</td> </tr> <tr> <td>（うち、関係会社受取手形割引高</td> <td>6,932)</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>310</td> </tr> </table> <p>(7) * 5 単元未満株式の買取請求により一時保有した普通株式1,151,671株 (108,734千円) であります。</p> <p>(8) _____</p> <p>(9) 資本の欠損の額は29,243百万円であります。</p> <p>(10) _____</p>	(百万円)		[関係会社]	TOMEN PETROLEUM (SINGAPORE) PTE. LTD. 6,088	"	P. T. KALTIM PASIFIK AMONIAK 5,767		その他 (50件) 27,627	計 39,482		2. 海外現地法人の銀行借入等に対する保証 23,977		合計 63,460		(百万円)		外貨金額	US\$ 493,672 (千)		その他の外貨	円貨換算額	53,285	(百万円)		受取手形割引高	11,379	（うち、関係会社受取手形割引高	6,932)	受取手形裏書譲渡高	310	<p>(5) 偶発債務</p> <p>1. 取引先の銀行借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;">[関係会社]</td> <td style="width: 65%;">TOMEN TOYOTA TSUSHO PETROLEUM (S) PTE. LTD. 6,066</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>(TOMEN PETROLEUM (SINGAPORE) PTE. LTD. が社名変更)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>P. T. KALTIM PASIFIK AMONIAK 5,232</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他 (42件) 18,942</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計 30,241</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2. 海外現地法人の銀行借入等に対する保証 24,451</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">合計 54,693</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記金額は、保証類似行為を含んでおります。また、複数の保証人がいる連帯保証および他社が再保証している債務保証については、当社の負担となる額を記載しております。</p> <p>2. 外貨建保証債務については、決算日の為替相場により円貨換算しております。なお、主な外貨金額および円貨換算額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;">外貨金額</td> <td style="width: 85%;">US\$ 448,660 (千)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他の外貨</td> </tr> <tr> <td>円貨換算額</td> <td>50,348</td> </tr> </table> <p>(6) 手形割引高および裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形割引高</td> <td style="width: 85%;">20,205</td> </tr> <tr> <td>（うち、関係会社受取手形割引高</td> <td>15,497)</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>239</td> </tr> </table> <p>(7) * 5 単元未満株式の買取請求により一時保有した普通株式1,751,389株 (209,258千円) であります。</p> <p>(8) 準備金による欠損てん補 平成15年6月27日開催の定時株主総会において下記の資本の欠損のてん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td style="width: 15%;">資本準備金</td> <td style="width: 85%;">15,442</td> </tr> </table> <p>(9) _____</p> <p>(10) 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は705百万円であります。</p>	(百万円)		[関係会社]	TOMEN TOYOTA TSUSHO PETROLEUM (S) PTE. LTD. 6,066	"	(TOMEN PETROLEUM (SINGAPORE) PTE. LTD. が社名変更)		P. T. KALTIM PASIFIK AMONIAK 5,232		その他 (42件) 18,942	計 30,241		2. 海外現地法人の銀行借入等に対する保証 24,451		合計 54,693		(百万円)		外貨金額	US\$ 448,660 (千)		その他の外貨	円貨換算額	50,348	(百万円)		受取手形割引高	20,205	（うち、関係会社受取手形割引高	15,497)	受取手形裏書譲渡高	239	(百万円)		資本準備金	15,442
(百万円)																																																																			
[関係会社]	TOMEN PETROLEUM (SINGAPORE) PTE. LTD. 6,088																																																																		
"	P. T. KALTIM PASIFIK AMONIAK 5,767																																																																		
	その他 (50件) 27,627																																																																		
計 39,482																																																																			
2. 海外現地法人の銀行借入等に対する保証 23,977																																																																			
合計 63,460																																																																			
(百万円)																																																																			
外貨金額	US\$ 493,672 (千)																																																																		
	その他の外貨																																																																		
円貨換算額	53,285																																																																		
(百万円)																																																																			
受取手形割引高	11,379																																																																		
（うち、関係会社受取手形割引高	6,932)																																																																		
受取手形裏書譲渡高	310																																																																		
(百万円)																																																																			
[関係会社]	TOMEN TOYOTA TSUSHO PETROLEUM (S) PTE. LTD. 6,066																																																																		
"	(TOMEN PETROLEUM (SINGAPORE) PTE. LTD. が社名変更)																																																																		
	P. T. KALTIM PASIFIK AMONIAK 5,232																																																																		
	その他 (42件) 18,942																																																																		
計 30,241																																																																			
2. 海外現地法人の銀行借入等に対する保証 24,451																																																																			
合計 54,693																																																																			
(百万円)																																																																			
外貨金額	US\$ 448,660 (千)																																																																		
	その他の外貨																																																																		
円貨換算額	50,348																																																																		
(百万円)																																																																			
受取手形割引高	20,205																																																																		
（うち、関係会社受取手形割引高	15,497)																																																																		
受取手形裏書譲渡高	239																																																																		
(百万円)																																																																			
資本準備金	15,442																																																																		

前事業年度 (平成16年 3月31日)	当事業年度 (平成17年 3月31日)						
(11) _____	<p>(11)コミットメントライン 資金調達の機動性と安全性を確保するため取引金融機関8行とコミットメントライン設定契約を締結しております。当該契約にもとづく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	50,000	借入実行残高	—	差引額	50,000
コミットメントラインの総額	50,000						
借入実行残高	—						
差引額	50,000						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) * 1 有形固定資産等売却益は、車両売却益2百万円他であります。有形固定資産等処分損は、リース解約損54百万円、ソフトウェア処分損48百万円他であります。	(1) * 1 有形固定資産等売却益は、車両売却益3百万円他であります。有形固定資産等処分損は、土地売却損161百万円、建物売却損39百万円、ソフトウェア処分損11百万円他であります。
(2) * 2 _____	(2) * 2 燃料供給事業に係る譲渡益であり、関係会社との取引によるものであります。
(3) * 3 退職給付制度の変更にもない発生した過去勤務債務一括処理によるものであります。	(3) * 3 同 左
(4) * 4 _____	(4) * 4 特定の海外債権につき回収可能性を検討し、所要額を貸倒引当金に繰入れたものであります。
(5) * 5 関係会社の清算ならびに事業整理にともなう損失であり、この内訳は次のとおりであります。	(5) * 5 関係会社の清算ならびに事業整理にともなう損失であり、この内訳は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
貸倒引当金繰入額 635	貸倒引当金繰入額 343
株式及び出資金評価損 1,532	株式及び出資金評価損 514
債務保証損失引当金繰入額 962	計 858
計 3,130	
(6) * 6 _____	(6) * 6 国内不動産子会社に対する支援損であります。
(7) * 7 「トーメングループ中期経営計画」の一環として、保有不動産の早期流動化を前提とし、評価額を見直したことによる損失であり、貸倒引当金繰入額△2,417百万円、不動産関連損失引当金繰入額△944百万円、債務保証損失引当金繰入額△25百万円、投資有価証券評価損△3,776百万円を一括掲記したものであります。	(7) * 7 「トーメングループ中期経営計画」の一環として、保有不動産の早期流動化を前提とし、評価額を見直したことによる損失および事業撤退にともなう損失であり、貸倒引当金繰入額△1,734百万円、債務保証損失引当金繰入額△223百万円、投資有価証券評価損△10百万円を一括掲記したものであります。
(8) * 8 トーメングループ経営再建計画にもとづく早期退職制度による特別退職金であります。	(8) * 8 _____
(9) * 9 退職給付債務の未償却額の一括処理にともなう損失であります。	(9) * 9 _____
(10) * 10 関係会社に関する項目	(10) * 10 関係会社に関する項目
(百万円)	(百万円)
受取利息 3,259	受取利息 1,584
受取配当金 2,980	受取配当金 6,416

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	330	265	65	機械及び装置	290	257	32
車輛及び運搬具	6	3	3	車輛及び運搬具	6	4	1
器具備品	716	483	232	器具備品	716	593	122
その他	66	20	46	その他	96	34	62
合計	1,120	772	347	合計	1,110	891	218
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			
1年内			155	1年内			98
1年超			191	1年超			120
合計			347	合計			218
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額 (百万円)				(3) 支払リース料および減価償却費相当額 (百万円)			
支払リース料			241	支払リース料			154
減価償却費相当額			241	減価償却費相当額			154
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)				2. オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料 (百万円)				未経過リース料 (百万円)			
1年内			1,112	1年内			1,112
1年超			6,395	1年超			5,283
合計			7,508	合計			6,395

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	9,517	22,632	13,115	9,632	22,847	13,214
関連会社株式	16,775	19,812	3,036	16,775	22,987	6,212

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">25,536</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損等否認</td> <td style="text-align: right;">30,273</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,010</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">6,706</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,332</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,424</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,293</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,003</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,947</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△55,750</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,197</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,118</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,118</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,079</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	25,536	関係会社株式評価損等否認	30,273	賞与引当金限度超過額	365	退職給付引当金限度超過額	1,010	投資有価証券評価損否認	6,706	棚卸資産評価損	2,332	繰越欠損金	8,424	その他有価証券評価差額金	1,293	その他	2,003	繰延税金資産小計	77,947	評価性引当額	△55,750	繰延税金資産合計	22,197	その他有価証券評価差額金	1,118	繰延税金負債合計	1,118	繰延税金資産の純額	21,079	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">29,854</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損等否認</td> <td style="text-align: right;">33,246</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">3,157</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,464</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,177</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,099</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,956</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△54,968</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,987</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,391</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,391</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,596</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	29,854	関係会社株式評価損等否認	33,246	賞与引当金限度超過額	372	退職給付引当金限度超過額	434	投資有価証券評価損否認	3,157	棚卸資産評価損	149	繰越欠損金	4,464	その他有価証券評価差額金	1,177	その他	2,099	繰延税金資産小計	74,956	評価性引当額	△54,968	繰延税金資産合計	19,987	その他有価証券評価差額金	2,391	繰延税金負債合計	2,391	繰延税金資産の純額	17,596
貸倒引当金損金算入限度超過額	25,536																																																												
関係会社株式評価損等否認	30,273																																																												
賞与引当金限度超過額	365																																																												
退職給付引当金限度超過額	1,010																																																												
投資有価証券評価損否認	6,706																																																												
棚卸資産評価損	2,332																																																												
繰越欠損金	8,424																																																												
その他有価証券評価差額金	1,293																																																												
その他	2,003																																																												
繰延税金資産小計	77,947																																																												
評価性引当額	△55,750																																																												
繰延税金資産合計	22,197																																																												
その他有価証券評価差額金	1,118																																																												
繰延税金負債合計	1,118																																																												
繰延税金資産の純額	21,079																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	29,854																																																												
関係会社株式評価損等否認	33,246																																																												
賞与引当金限度超過額	372																																																												
退職給付引当金限度超過額	434																																																												
投資有価証券評価損否認	3,157																																																												
棚卸資産評価損	149																																																												
繰越欠損金	4,464																																																												
その他有価証券評価差額金	1,177																																																												
その他	2,099																																																												
繰延税金資産小計	74,956																																																												
評価性引当額	△54,968																																																												
繰延税金資産合計	19,987																																																												
その他有価証券評価差額金	2,391																																																												
繰延税金負債合計	2,391																																																												
繰延税金資産の純額	17,596																																																												
<p>2. 財務諸表等規則第8条の12第1項第2号の規定にもとづく注記につきましては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 同左</p>																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	△21.71円	1株当たり純資産額	△13.53円
1株当たり当期純利益金額	1.56円	1株当たり当期純利益金額	5.52円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	0.59円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3.00円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,130	4,467
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,130	4,467
普通株式の期中平均株式数(千株)	725,107	808,665
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,188,305	678,155
(うち第一回乙種優先株式数(千株))	(442,404)	(442,404)
(うち第二回乙種優先株式数(千株))	(434,426)	(137,305)
(うち第三回乙種優先株式数(千株))	(311,475)	(98,445)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	ハウス食品	1,516,000	2,346
		ライオン	3,506,000	2,124
		メディアッティ・コミュニケーションズ	3,928	1,920
		日本触媒	1,470,000	1,425
		セントラルファイナンス	2,472,000	1,166
		トヨタ紡織	437,000	1,149
		新三井製糖	3,000,000	1,080
		中京銀行	2,256,000	891
		日本製粉	1,610,582	856
		カシオ計算機	567,000	802
		鳥取三洋電機	1,400,000	700
		豊田工機	589,000	631
		中部飼料	945,000	545
		昭和産業	1,787,000	541
		ビーエス朝日	21,000	480
		新日鉱ホールディングス	785,000	462
		CASIO INC.	11,994	1,288
		PT. NIPPON SHOKUBAI INDONESIA	7,454,545	771
		MCC PTA INDIA CORP. PRIVATE LIMITED	30,657,375	763
		ALEXANDRIA NATIONAL IRON&STEEL CO.	241,200	587
		その他 253銘柄	98,201,111	12,055
	小計	158,931,735	32,590	
		計	158,931,735	32,590

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	米ドル建新株予約権付社債	US\$1,800千	71
		小計	US\$1,800千	71
		計	US\$1,800千	71

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,824	15	178	4,662	2,593	147	2,069
構築物	142	—	5	136	110	3	25
機械及び装置	140	1	2	139	120	4	19
車輛及び運搬具	296	13	46	264	227	16	37
器具備品	972	14	98	888	540	36	348
賃貸用固定資産	6,275	1	76	6,200	713	46	5,487
土地	2,023	—	189	1,833	—	—	1,833
有形固定資産計	14,675	47	597	14,125	4,305	255	9,820
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	553	279	118	273
その他の無形固定資産	—	—	—	137	83	19	53
無形固定資産計	—	—	—	691	363	138	327
長期前払費用	422	2	11	413	331	83	81
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 無形固定資産の金額は、資産の総額の100分の1以下でありますので「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

(注) 2. 当期償却額の配賦区分は次のとおりであります。

売上原価	46百万円
販売費及び一般管理費	350百万円
営業外費用	80百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		44,199	—	—	44,199
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(810,061,645)	(—)	(—)	(810,061,645)
	普通株式 (百万円)	8,199	—	—	8,199
	乙種優先株式 (株)	(144,000,000)	(—)	(—)	(144,000,000)
	乙種優先株式 (百万円)	36,000	—	—	36,000
	計 (株)	(954,061,645)	(—)	(—)	(954,061,645)
	計 (百万円)	44,199	—	—	44,199
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 注2 (百万円)	40,999	—	29,087	11,912
	(その他資本剰余金) 資本金及び資本 準備金減少差益 注2 (百万円)	1,182	—	1,182	—
	自己株式処分差益 注3 (百万円)	1	3	—	4
	計 (百万円)	42,183	3	30,269	11,917
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) 注2 (百万円)	49	—	49	—
	計 (百万円)	49	—	49	—

(注) 1. 当期末における自己株式数は1,751,389株であります。

2. 当期減少額は、資本の欠損のてん補のために取崩したものであります。

3. 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	90,281	7,908	4,462	—	93,727
債務保証損失引当金	1,444	223	1,397	—	271
不動産関連損失引当金	1,152	—	—	—	1,152

(2) 【主な資産及び負債の内容】

I 流動資産

1. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	6
当座預金及び通知預金	44,260
普通預金	268
定期預金	773
その他	1,516
小計	46,818
合計	46,825

2. 受取手形

相手先	金額（百万円）
アウトバーン	1,137
根来産業	835
豊田合成	770
万兵	654
ニフコ	629
その他	24,821
合計	28,848

期日別内訳

平成17年 4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月 (百万円)	10月以降 (百万円)	合計（百万円）
7,072	8,355	7,314	4,301	1,100	289	413	28,848

3. 売掛金

相手先	金額（百万円）
P. T. Styrindo Mono Indonesia	9,513
トーマンプラスチック販売	5,391
三洋化成工業	4,388
飯田建材工業	3,722
アインス	3,343
その他	104,590
合計	130,950

売掛金回収状況

期首売掛金残高 (百万円)	当期中売上高 (百万円)	当期中回収高 (百万円)	期末売掛金残高 (百万円)	売掛金の回収率 (%)
131,090	1,076,114	1,076,254	130,950	89.15

(注) 1. 売掛金の回収率 (%) = 当期中回収高 ÷ (期首売掛金残高 + 当期中売上高) × 100

2. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期中売上高」には消費税等が含まれておりません。

売掛金滞留状況

売掛金残高			当期中売上高 (百万円)	売掛金の滞留日数 (日)
期首 (百万円)	期末 (百万円)	期中平均 (百万円)		
131,090	130,950	131,020	1,076,114	44.44

(注) 1. 売掛金の滞留日数 = 期中平均売掛金残高 ÷ 当期中売上高 × 365日

2. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期中売上高」には消費税等が含まれておりません。

4. 商品

商品別	金額 (百万円)
化学品	3,779
食料	4,225
繊維	5,576
エレクトロニクス	47
機械・エネルギー	353
その他	25
合計	14,007

5. 販売用不動産

区分	地域	面積 (千㎡)	金額 (百万円)
土地	北陸	0	0
	合計	0	0

6. 未着商品

商品別	金額（百万円）
化学品	142
食料	3,052
繊維	250
エレクトロニクス	—
機械・エネルギー	—
その他	214
合計	3,659

7. 関係会社短期貸付金

相手先	金額（百万円）
子会社	39,044
関連会社	1,217
合計	40,262

II 固定資産

投資その他の資産

1. 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
子会社	95,064
関連会社	57,094
合計	152,159

2. 固定化営業債権

商品別	金額（百万円）
化学品	8,542
食料	1,651
繊維	2,727
エレクトロニクス	973
機械・エネルギー	31,581
その他	43,037
合計	88,514

Ⅲ 流動負債

1. 支払手形

相手先	金額（百万円）
TOMEN AMERICA INC.	9,952
TOMEN CANADA INC.	1,507
TUNTEX DISTINCT CORP.	1,092
小松精練	912
ヨシミツ毛織	685
その他	27,257
合計	41,409

期日別内訳

平成17年 4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月 (百万円)	10月以降 (百万円)	合計（百万円）
16,214	10,982	7,436	4,798	1,587	363	25	41,409

2. 買掛金

相手先	金額（百万円）
ジャパンエナジー	4,868
日本触媒	4,534
三洋化成工業	3,559
富士重工業	2,660
サンダイヤポリマー	2,050
その他	66,206
合計	83,880

3. 短期借入金

区分	金額（百万円）
短期借入金（金融機関からの借入）	62,923
一年内返済予定の長期借入金（金融機関からの借入）	20,696
合計	83,620

Ⅳ 固定負債

長期借入金

260,283百万円

金融機関からの借入であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券および100株未満の株数を表示した株券。 ただし、優先株式については、上記以外の株式数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行(株) 大阪支店証券代行部
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行(株) 本店・全国各支店 日本証券代行(株) 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき8,600円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行(株) 大阪支店証券代行部
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行(株) 本店・全国各支店 日本証券代行(株) 本店・全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第134期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月28日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第135期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月15日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第3号の規定にもとづく臨時報告書であります。		平成16年6月15日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第11号の規定にもとづく臨時報告書であります。		平成16年8月30日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第12号および第19号の規定にもとづく臨時報告書 であります。		平成17年3月30日 関東財務局長に提出。
(4) 発行登録書 及びその添付書類	(コマーシャルペーパー)		平成16年10月1日 関東財務局長に提出。
(5) 訂正発行登録書	(コマーシャルペーパー)		平成16年6月15日 平成16年6月28日 平成16年8月30日 平成16年12月15日 および 平成17年3月30日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社トーメン
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 吉田 周 邦
関与社員

代表社員 公認会計士 岩 堀 雅 彦
関与社員

関与社員 公認会計士 高 濱 滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーメンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーメン及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(セグメント情報)「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度よりセグメント情報の事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社トーメン
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 吉田 周 邦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩 堀 雅 彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 濱 滋
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーメンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーメン及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

()上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社トーマン
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 吉田 周 邦
関与社員

代表社員 公認会計士 岩 堀 雅 彦
関与社員

関与社員 公認会計士 高 濱 滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーマンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーマンの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社トーマン
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 吉田 周 邦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩 堀 雅 彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 濱 滋
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーマンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーマンの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。